



ケーブルテレビ 業界レポート **2025**

Japan Cable and Telecommunications Association
Industry Report 2025

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

ごあいさつ

今年は、1955年に群馬県伊香保温泉において、地上放送の難視聴対策としてケーブルテレビが誕生してから70周年の節目の年に当たります。ケーブルテレビはその後、1990年代後半にはインターネット・電話・モバイルなどの通信サービスを開始し、今では地方自治体の公共施設の指定管理業務や電力事業など、それぞれの地域で必要とされるサービスを提供する総合的インフラ・プラットフォームとなっています。

一方で、インターネットを通じた映像配信の拡大や生成AIなどの新たなテクノロジーが急速に発展し、利用者に必要とされるものも変わりつつあります。信頼に根ざした地域顧客基盤で事業を行うケーブルテレビ事業者は、地域と共に成長の関係にありますので、変化を積極的に取り入れ、活かしていくことが求められています。

日本ケーブルテレビ連盟では、2021年に『2030ケーブルビジョン』で掲げたミッション「地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に」を推進するため、地域ビジネスの実践につながる情報を取りまとめた『地域ビジネス戦略2025』を発行するとともに、様々な実例を会員ページで公開し、事業者間交流を促進するなどの取組みを拡げています。

昨年1月に発災した能登半島地震の際には、被災地域のケーブルテレビ事業者においては、通信インフラの復旧、復興活動に向けて尽力しました。南海トラフや首都直下地震への懸念も高まる中、こうした経験を風化させず、得られた知見も活かして今後の大規模災害等に対応していくことが求められています。また、そのためには、地方自治体や地域の様々な事業者との連携もこれまで以上に重要となってきます。

さらに、地方をはじめとして、人手不足、地場産業の成長停滞、生活機能の低下などの課題が深刻化する中、地域密着、情報通信インフラ等といった強みを持つケーブルテレビが果たす役割はますます大きくなります。今後、ケーブルテレビが中心となって、各地域が有するポテンシャルを活かし、ICTやAIなどのさらなる活用によって、地域の諸課題の解決を図り、地域経済社会の発展に寄与していくことが期待されます。

本レポートは、業界の最新動向やサービスの展開状況、連盟としての取組みを総合的に取りまとめております。これが、本業界への理解を一層深めていただく一助となり、ケーブルテレビと地域の持続可能な成長、発展の契機となることを祈念いたします。

本年皆様に賜りましたご理解、ご協力に感謝申し上げますとともに、来る年の益々のご発展、ご健勝を心より祈念申し上げます。

2025年12月吉日

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

理事長 今林 顯一



* * * * * 目 次 * * * * *

第1章 業界の概況	4
1-1 ケーブルテレビの役割	4
(1)ケーブルテレビとは	4
(2)社会インフラとしてのケーブルテレビ	5
(3)コンテンツとしてのケーブルテレビ	5
(4)地域企業・地域メディアとしての活動	5
1-2 データから見るケーブルテレビ	8
第2章 ケーブルテレビのサービス	12
2-1 放送サービス	12
(1)地上デジタル放送・BSデジタル放送 再放送サービス	12
(2)多チャンネルサービス(BSデジタル放送・CSデジタル放送)	13
(3)オリジナル放送	14
2-2 通信サービス	16
(1)ケーブルインターネットサービス	16
(2)ケーブル電話サービス	16
(3)VODサービス	17
(4)ライブ配信	17
(5)OTTサービス事業者連携サービス	17
(6)ケーブルスマホ(MVNO)	17
(7)地域BWAサービス	18
(8)ローカル5Gサービス	18
(9)IoTサービス	19
(10)Wi-Fiサービス	19
2-3 地域ビジネス関連サービス	20
(1)地域の防災・減災 街の安心・安全	20
(2)教育・子育て	21
(3)高齢者対応	21
(4)オンライン診療	22
(5)地域IoTサービス	22
(6)マイナンバー対応	23
(7)産業振興	24
(8)地域振興	24
第3章 連盟本部の体制と取組み	25
3-1 連盟本部の体制	25
(1)日本ケーブルテレビ連盟とは	25
(2)組織図	26
(3)委員会、タスクフォース活動	27
3-2 連盟本部の主な取組み	30
(1)2030ケーブルビジョンの推進	30
(2)サイバーセキュリティ対策の推進	32
(3)ケーブルIDプラットフォームの推進	34
(4)コンテンツ流通システム(AJC-CMS)の高度化とコンテンツ流通の推進	35
(5)業界統一コアの活用推進	36
(6)無電柱化の推進	37
(7)人財育成・ダイバーシティの推進	37
(8)連盟の災害対応	39
3-3 業界イベント	40
3-4 日本のケーブルテレビの歴史	43

1-1 ケーブルテレビの役割

(1)ケーブルテレビとは

ケーブルテレビは、地上波テレビ放送の難視聴地域の解消を目的として、1955年に群馬県の伊香保で共同受信実験を行ったのがはじまりです。

サービスを提供する地域に、光ファイバーケーブルや同軸ケーブルを敷設して、ケーブルテレビ局のセンターと地域内の家庭を一軒一軒ケーブルで結び、放送サービスや通信サービスを始めとする多様なサービスを提供しています。

放送サービスには、地域のニュースや情報を放送するコミュニティ放送、地上デジタル放送の再放送、BSデジタル放送の再放送、多チャンネルのCS放送があります。また、2018年12月1日には、4K8K衛星放送の再放送も開始しました。

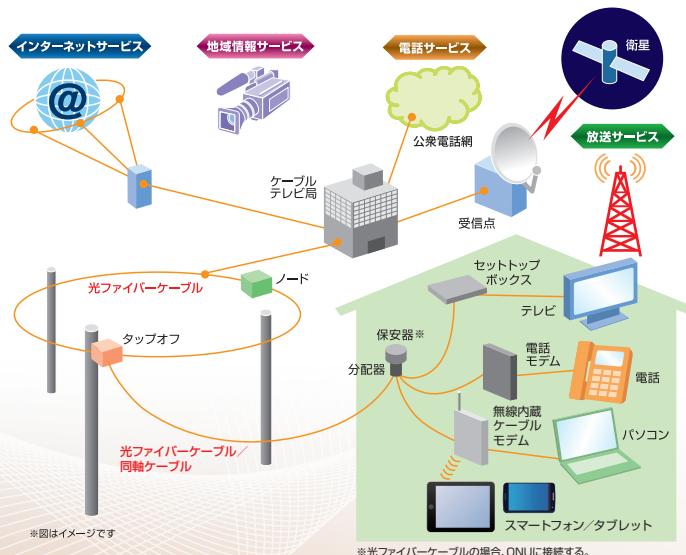
通信サービスには、インターネット接続サービス、電話サービス等があります。このほか、地域によっては、地域公共機関の地域情報インフラとしても活用されています。

21世紀に入り、インターネットを介して、多くの情報や映像が流通するブロードバンド時代を迎えました。さらに、移動体通信技術の進展による通信速度の高度化や、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の急速な普及は、ケーブルテレビを取り巻く競争環境を大きく変化させました。

現在わが国は、中長期的な経済成長のために、IoTやビッグデータ、人工知能(AI)などの技術革新を積極的に取り入れ、少子高齢化や労働力不足といった、様々な社会課題を解決する「Society 5.0」を世界に先駆けて実現することを目指しています。

ケーブルテレビは、地域密着事業という「地域性」、臨機応変な対応が可能な「機動性」、放送・通信、有線・無線の全てを事業領域とし、さらにインフラからコンテンツまでの「垂直的総合性」という3つの優位性があります。これらを最大化するため、これまでの有線サービスに加え、MVNO、Wi-Fi、地域BWA、ローカル5Gなどの無線技術を活用したサービスを提供しています。

<基本的なケーブルテレビのネットワーク図>



(2) 社会インフラとしてのケーブルテレビ

テレビ放送の開始とともにケーブルテレビは誕生しました。電波の届かない山間の地域に、電波の受信点からケーブルを引き、テレビが見られるようにしました。これがケーブルテレビの原点です。電波を伝送するケーブルの品質の向上とともに、ケーブルテレビのサービスは拡大しました。最初は、同軸ケーブルが利用され、技術の革新とともに、同軸ケーブルの伝送帯域は増加しました。しかし、その後、1990年代には衛星を利用した多チャンネル放送の時代を迎え、より多くのチャンネル数を伝送できるHFC方式のケーブルテレビが多数建設されました。

21世紀に入り、FTTH方式で建設されるケーブルテレビ局が少しずつ現れました。現在も、HFC方式のケーブルテレビ施設が主流ですが、各地でFTTH施設への改修の取組みが進められています。

ケーブルテレビのサービスが、放送に留まらず、通信サービスも提供するようになっていること、有線のサービスだけではなく、無線サービスも提供していること、単なる地域のインフラではなく、プラットフォーマーとしての役割を果たすようになっていることから、より多様なサービスが提供可能なFTTH方式への高度化が急がれています。また、光ファイバーを利用したFTTH方式の施設が、耐災害性に優れていることがわかっており、全国のケーブルテレビ施設のFTTH化推進の一因となっています。

(3) コンテンツとしてのケーブルテレビ

ケーブルテレビのコンテンツへの取組みは、自主放送であるコミュニティチャンネルの番組制作として語られてきました。県域の民放地方局に対して、より細やかな地域の情報を地域の方々にお届けすることが、コミュニティチャンネルの役割でした。

しかしながら、ケーブルテレビ事業の柱である放送・通信サービスといった既存ビジネスが成熟するなかで、近年は映像に限らない広義のコンテンツの活用を通じて、事業の収益に貢献することが求められてきています。また、地域の情報、地域の魅力を、全国へ、また海外へと届ける役割も期待されています。

コンテンツとインフラを兼ね備えた事業者として、さらには、コロナ禍による社会生活の変化にともなって加速する地域のデジタルトランスフォーメーション(地域DX)推進の担い手として、新たな顧客基盤の創造と事業領域の拡大に向けた取組みを進めています。

(4) 地域企業・地域メディアとしての活動

■ 地域防災・減災の取組み

地域の防災・減災への取組みは、ケーブルテレビ事業者が、地域メディアとして果たすべき重要な役割の一つです。

災害時に果たすべき役割への備えとして、まずは「平時の自己点検」を行い、その上で平時からの防災・減災に向けた情報発信により、地域メディアとしてのプレゼンスを高めておくことが必要です。実際の災害時には、あらゆる媒体を活用して「命を守るために情報発信」を実施し、その後に続く避難生活にあたっては、日常を取り戻すための継続的な生活情報の発信を行います。

「災害は必ず来る」、「いつでもどこでも起こりうる」という強い危機感と、「ケーブルテレビが地域を守る」という使命感をもって、災害時の情報発信に臨むこと、そのために平時から準備を怠らないことが求められています。

【緊急地震速報】

緊急地震速報は、日本の気象庁が提供している予報・警報です。緊急地震速報には、「一般向け」と「高度利用者向け」の2種類があります。ケーブルテレビが提供する「高度利用者向け」緊急地震速報は、家庭や事業所に設置した専用端末が発報し、「地震の規模」や「地震の到達時間(秒数)」を知らせるもので、現在多くのケーブルテレビ事業者が緊急地震速報を提供しています。

(注:直下型地震では、速報が機能しない場合もあります)

【データ放送と防災アプリの連携サービス】

ケーブルテレビが提供するデータ放送サービスは、コミュニティ放送のチャンネルに合わせてリモコンの「d」ボタンを押すことにより、テレビ画面で静止画情報や文字情報を簡単なリモコン操作で入手することができるサービスです。放送のデジタル化により、ケーブルテレビで提供可能になったデジタル放送サービスの视听形態の一つです。

市町村などの行政情報・施設紹介、警察署・消防署からのお知らせ、休日当番医の紹介、毎日の交通情報・天気予報、地元のお店紹介、お出かけ情報、ケーブルテレビからのお知らせなど、生活に役立つ身近な情報を提供しており、ケーブルテレビ加入者の迅速な要求に応えられる利便性の高いサービスとして利用されています。

【地域防災コラボチャンネル】

平成30年7月豪雨を踏まえ国土交通省が設置した「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の施策の1つとして、ケーブルテレビの地域密着性というメディア特性を活かし、洪水時の切迫した映像情報や河川情報を届け、住民の的確な避難行動につなげる「地域防災コラボチャンネルプロジェクト」を推進しています。

2025年11月時点での参加事業者は32社で、国土交通省の各整備局と地域のケーブルテレビ事業者が連携し、身近な地域の災害情報を提供する社会実験を実施しています。具体的には、国交省から提供いただく河川監視カメラ映像、河川・ダムの水位情報等をTVのコミュニティチャンネル(データ放送含む)で放送するとともに、PCやスマホ向けのホームページ発信やコミュニティFM等との連携を行っています。

【地域自治体との防災・災害協定】

地域自治体との防災・災害協定の目的は、地域の防災・災害対策を強化し、災害時の対応や復旧をスムーズに行うことです。ケーブルテレビは災害時、地域の広範囲の住民に災害情報や避難情報、適切な行動指針を伝達でき、地域全体の安全性向上に寄与します。

また、防災協定に基づき、コミュニティチャンネルで放送している防災行政無線(気象警報／避難勧告／避難指示など)の情報をスマートフォンのアプリでも聴ける「防災行政無線情報サービス」を導入するケーブルテレビ事業者が増えてきています。

■地域貢献活動

【災害支援募金】

ケーブルテレビは災害時に、助け合いの地域窓口の役割も果たしています。地域の助け合いの一環として、ケーブルテレビ事業者は地域からの募金窓口の役割を担うこともあります。

かねてより行われている、各事業所や営業窓口での募金箱を使った募金活動だけでなく、一部のケーブルテ

レビ事業者では、VODサービスの双方向性を活用した募金システムの構築など、加入者の善意をよりダイレクトに被災現場に届ける取組みを行っています。

【地域の情報リテラシーの向上】

ケーブルテレビ事業者は地域ICT推進のリーダーとして、パソコンの操作方法をはじめとしたPC教室の開催や、スマートフォンやタブレットなどの最新IT機器やデジタル家電の情報を加入者に提供するなどの活動を通して、地域ICTの推進をバックアップしています。

【教育支援】

ケーブルテレビは、小・中学校をはじめとする教育機関にも、インターネット接続サービスや放送サービスを提供しています。また、児童・生徒に対して、モバイルルーター やタブレット端末の提供、割引が適用された特別プランの提供など、GIGAスクール構想に対応した取組みを行っている事業者もあります。

【健全なる青少年の育成(有害コンテンツの制御)】

全国の小・中学校へのインターネット接続サービス提供を、青少年の健全な育成に関わる重大責務と捉え、2009年4月に施行された「青少年ネット環境整備法」に則り、有害コンテンツへのアクセスを制御するなどの、教育現場に沿ったネット環境整備に協力しています。また放送サービスにおいても、健全な子供を有害な情報から守るサービスとして、子供の成人向け番組の視聴を禁止する「ペアレンタルロック」の採用を行うなど、デジタルセットトップボックス経由の視聴においても視聴制御を実施しています。

子供たちを守る立場にある保護者・教育関係者を対象としたインターネットの安全・安心講座「eネットキャラバン」活動にも積極的に協力し、全国多数の会場で講師を務めています。

【防犯活動】

安全・安心な街づくりに欠かせないのが防犯活動です。ケーブルテレビ事業者は、営業活動でサービス提供エリアを日々巡回する特性を活かし、地元警察や自治体、住民と連携を取りながら、防犯活動にも参加しています。また、一部の事業者では、「防犯パトロール隊」を発足させるなど、目に見える形でも地域貢献活動に参加しています。

【医療DX】

日本では高齢化社会や感染症の流行により、専門医、医療機関の偏在による地域格差、高齢者の通院負担、二次感染リスクの増加といった社会問題が深刻になっています。その解決策として医療DXの推進が期待されています。医療DXは医療分野にデジタル技術の導入、活用によって医療の質、効率を高めることを目標とします。2021年5月にケーブルテレビ事業者や地域の通信事業者は医療機関、薬局、ヘルスケア関連事業者などを提携し、「地域スマート医療コンソーシアム」を設立しました。この組織は高齢者をはじめ、誰もが簡単にオンラインで繋がり、サービスを受けられるスマート医療の普及促進や医療関係者、患者のITリテラシー向上に取り組んでいます。

1-2 データから見るケーブルテレビ

1. 許可地域世帯数	60,572,358世帯
2. ホームパス世帯数	55,855,059世帯
3. 総接続世帯数	28,120,281世帯
4. 接続率	約45.9%
5. 多チャンネルサービス加入世帯数	7,379,108世帯
6. インターネット接続加入世帯数	11,234,910世帯
7. 電話サービス加入世帯数	8,574,872世帯
8. 事業売上	1兆3,282億円

注1：上記の各項目の数値は、(一社)日本ケーブルテレビ連盟加盟のケーブルテレビ事業者にアンケート調査を実施し、回答を集計ならびに推計した2025年3月末の推定値。上記集計には、連盟の正会員(番組供給会社等を除く)、ならびに大手賛助会員の加入世帯数を含む。

注2：「許可地域世帯数」ならびに「ホームパス世帯数」は、複数の事業者が同一地域の許可を取得している場合があり、重複を含む。「ホームパス世帯数」は、施設設置許可地域内で、既に伝送路の敷設が完了しており、申し込みを行えば、すぐに加入できる世帯数のこと。

注3：「総接続世帯数」は、有料・無料・各種サービスを問わず、ケーブルテレビに接続している世帯数のこと。「接続率」は、総接続世帯数／日本の総世帯数×100で算出。2025年1月1日現在のわが国の総世帯数は、61,287,994世帯。

■総務省「ケーブルテレビの現状(令和7年10月版)」

総務省「ケーブルテレビの現状(令和7年10月版)」によると、2025年3月末における「有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者」数は、449事業者となっています。その設備によりサービスを受ける加入世帯数は約3,188万世帯、世帯普及率は約52.0%となり、わが国の総世帯数の半数以上の世帯が、ケーブルテレビを経由してテレビを視聴しています。そのサービス提供エリアはすべての都道府県を網羅しており、事業形態も市町村が参画している第3セクター方式による運営、民間地元資本による運営、国内大手資本による運営などとなっています。

なお、449事業者のうち、337事業者(2025年10月時点)が連盟の正会員オペレータです。

＜登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備によりサービスを受ける加入世帯数、普及率の推移＞



出典：総務省『ケーブルテレビの現状』(令和7年10月版)

※最新の普及率は、令和7年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。

※「加入世帯数」は、登録に係る有線電気通信設備の総接続世帯数(受信障害世帯数を含む)を指す。

＜各都道府県の自主放送を行うケーブルテレビ普及率＞

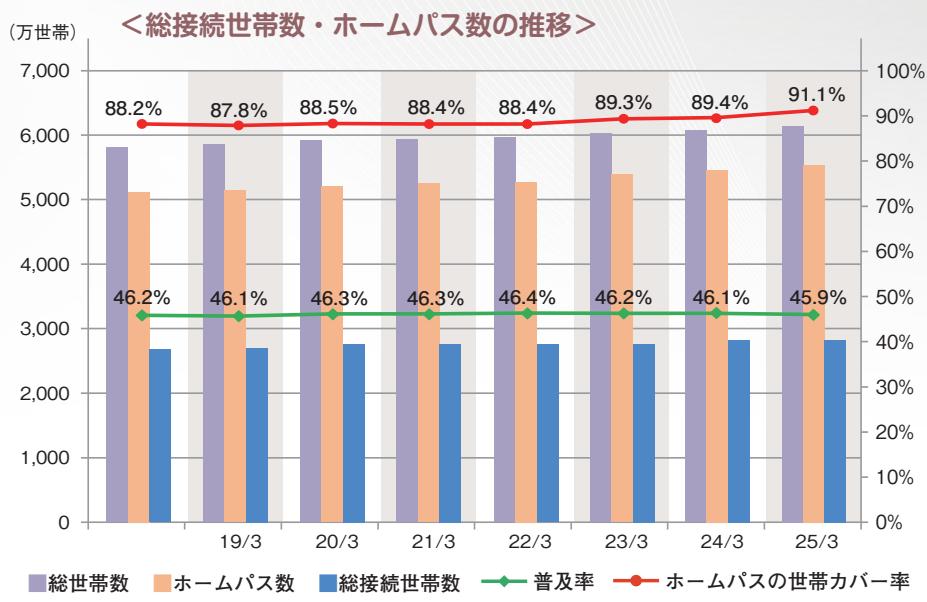
都道府県	普及率	都道府県	普及率	都道府県	普及率	都道府県	普及率
北海道	26.2%	東京都	75.4%	滋賀県	38.8%	香川県	27.9%
青森県	15.8%	神奈川県	72.8%	京都府	50.7%	愛媛県	36.2%
岩手県	17.0%	新潟県	23.9%	大阪府	85.9%	高知県	25.4%
宮城県	26.1%	富山県	67.8%	兵庫県	75.2%	福岡県	46.0%
秋田県	17.3%	石川県	39.0%	奈良県	49.5%	佐賀県	53.3%
山形県	16.6%	福井県	72.4%	和歌山県	39.4%	長崎県	35.0%
福島県	3.3%	山梨県	78.0%	鳥取県	61.4%	熊本県	29.6%
茨城県	21.5%	長野県	45.0%	島根県	55.3%	大分県	70.4%
栃木県	23.7%	岐阜県	42.4%	岡山県	32.8%	宮崎県	40.5%
群馬県	13.2%	静岡県	29.0%	広島県	29.7%	鹿児島県	7.2%
埼玉県	55.3%	愛知県	54.5%	山口県	64.7%	沖縄県	17.7%
千葉県	56.1%	三重県	70.7%	徳島県	93.1%	全国	52.0%

出典：総務省『ケーブルテレビの現状』(令和7年10月版)

※令和7年3月31日現在。 ※普及率は、令和7年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。

■総接続世帯数・ホームパス数の推移

日本の総世帯数は、1968年の現行調査開始以降、毎年増加しており、2025年1月1日現在の総世帯数は、前年から約51万世帯増加し、約6,128万世帯となっています。一方、1世帯の平均構成人員は、現行調査開始以降、毎年減少しており、総計で2.03人(前年2.05)となっています。こうした状況の中で、ケーブルテレビのホームパス数は、前年から約149万世帯増加し、総接続世帯数は約8万世帯増加しています。

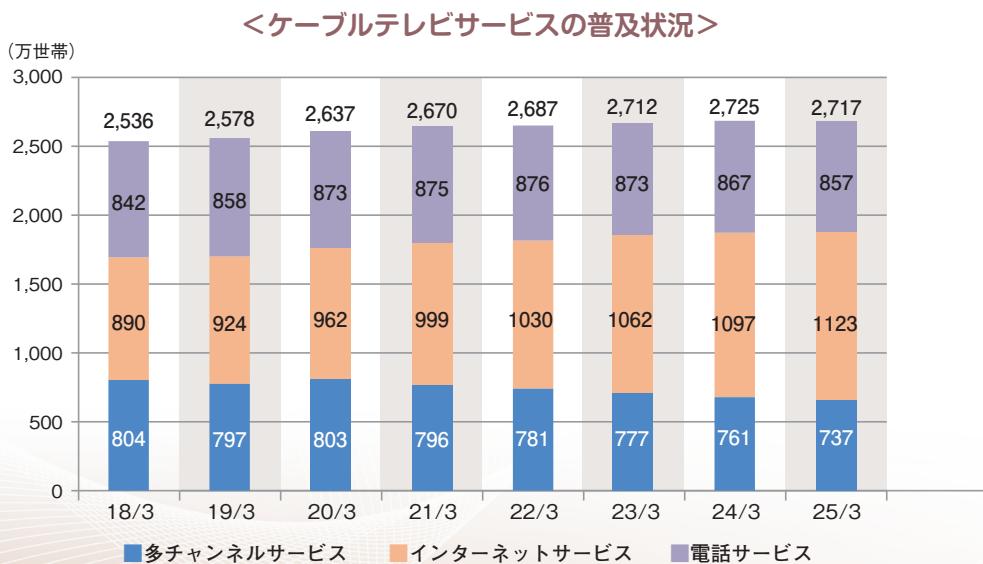


注：総世帯数のみ25年1月1日時点

■ケーブルテレビサービスの普及状況

2025年3月末時点での多チャンネルサービス、インターネット、電話サービスの合計提供数は2,717万件です。

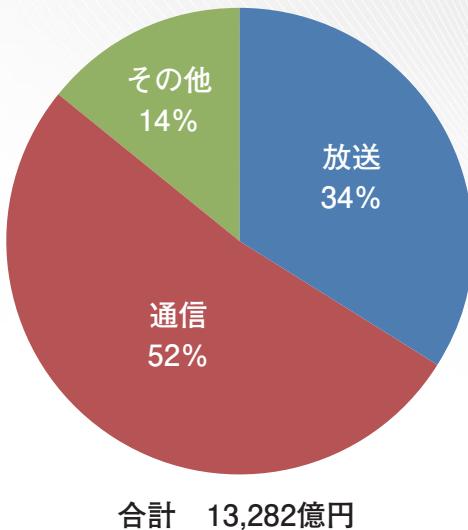
今後も、地域に密着したきめ細やかなサービスに加え、地域BWAやMVNO、ローカル5G等の無線サービスなどの提供により、ケーブルテレビ業界のサービス提供数は拡大していくものと思われます。



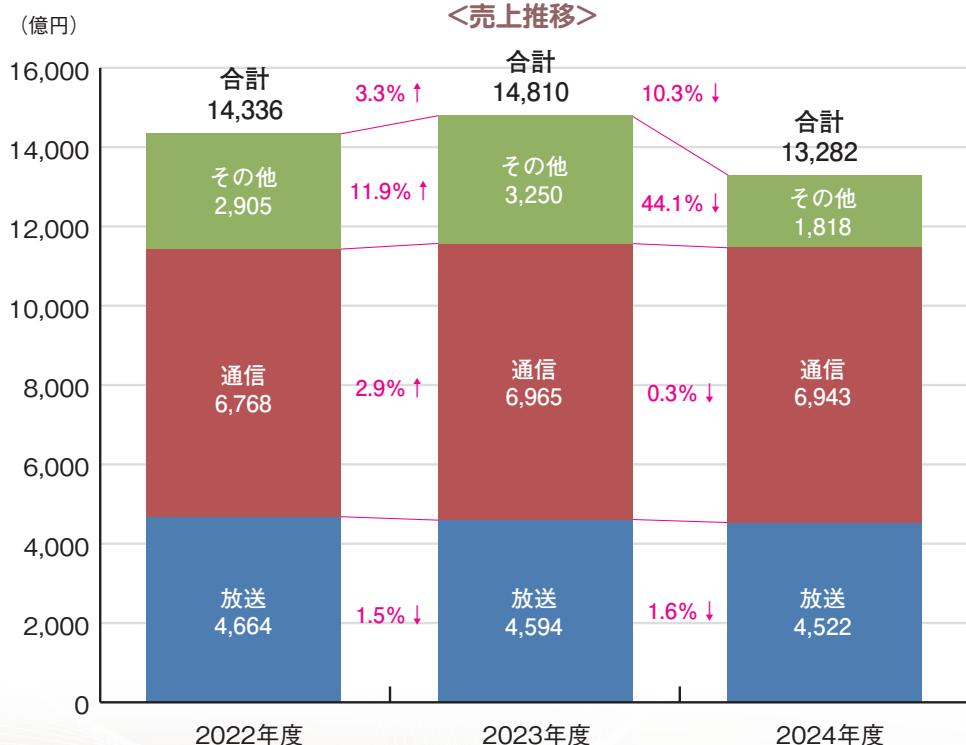
■ケーブルテレビ事業者の売上高

ケーブルテレビ事業者の売上高(連盟加入事業者334事業者の合計推計値)は、2025年3月末では1兆3,282億円となっています。このうち、放送事業売上は4,522億円で1.6%減、通信事業売上は6,943億円で0.3%減、その他売上は1,818億円で44.1%減となっています。

<2024年度売上内訳>



<売上推移>

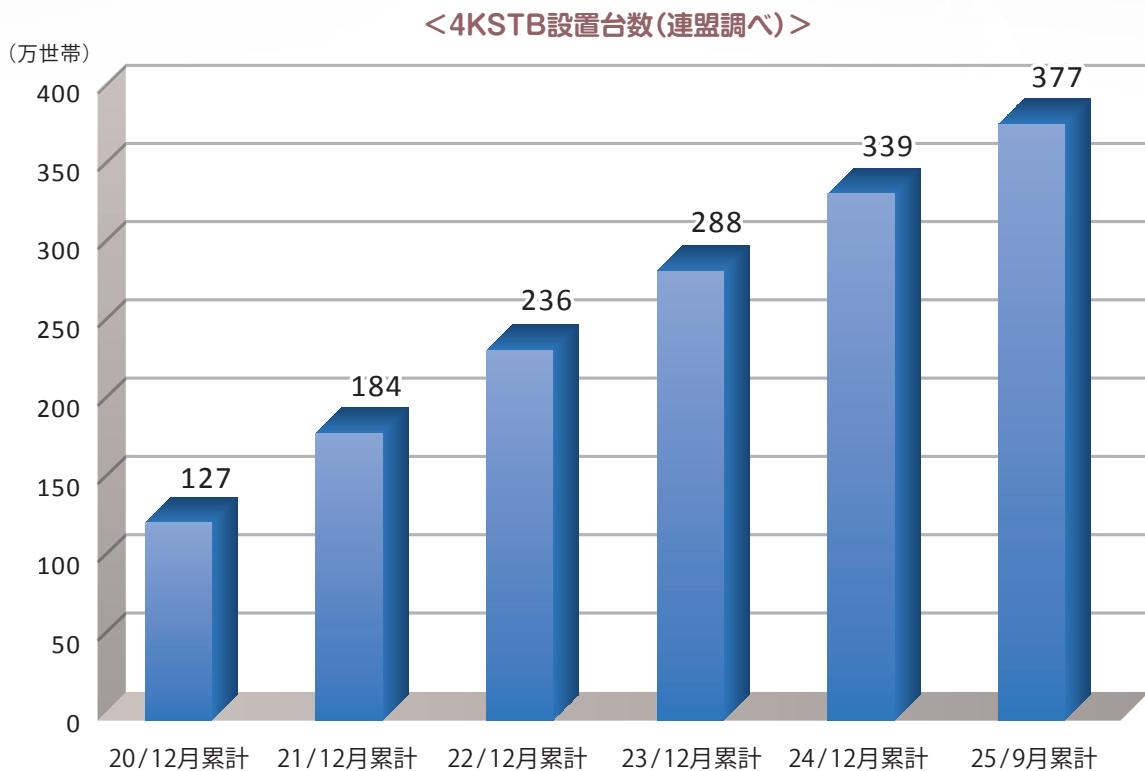


2-1 放送サービス

(1)地上デジタル放送・BSデジタル放送 再放送サービス

全国のケーブルテレビでは、NHK、民間放送事業者の地上デジタル放送およびBSデジタル放送の再放送を行っています。地上デジタル放送をより多くの方に楽しんでいただくため、「地デジのみ再放送」サービスを提供している事業者もあります。

2018年12月1日に「4K8K衛星放送」が開始されました。4K対応テレビをお持ちのご家庭にケーブルテレビ事業者が提供する4K対応STBを設置することで、4K衛星放送を楽しめる視聴環境を提供しています。2025年9月末時点で、約377万台の4K対応STBが各家庭に設置されています。



(2) 多チャンネルサービス(BSデジタル放送・CSデジタル放送)

ケーブルテレビのサービスでは、映画、ドラマ、スポーツ、ニュース、アニメ、ドキュメンタリーなどの多種多様な専門チャンネルから、ケーブルテレビ事業者が30～80チャンネルの基本パッケージを提供しています。

また、ミニパックやジャンル、チャンネル単体で販売する追加オプションチャンネルなど、多彩な視聴者のニーズに対応しています。その専門性の高さや24時間放送といった魅力が視聴者を惹きつけ、2025年3月末には、約740万世帯がケーブルテレビの多チャンネルサービスに加入しています。

①映画

国内の新旧作品や時代劇、ハリウッドの超大作、不朽の名作などあらゆるジャンルを放送しています。

②ドラマ

オリジナルドラマや往年の名作、話題の海外ドラマなど幅広いラインナップでお届けしています。

③スポーツ

プロ野球、国内外のサッカーリーグ、ラグビー、モータースポーツ、格闘技など多彩なスポーツをカバーしています。専用アプリを使った生中継も行っています。

④音楽

コンサート、音楽フェス、アーティストへのインタビュー番組など音楽ファンへ魅力ある番組をお届けしています。

⑤ドキュメンタリー

国内外から厳選した歴史、動物など多種多様なドキュメンタリーパン組を放送しています。

⑥趣味

注目の将棋の対戦から、釣り、アウトドアなどご自分にあった番組をご覧いただけます。

⑦アニメ

お子様向けのアニメから、劇場版などの長編、声優さんの出演番組など多彩なアニメ番組を放送しています。

⑧バラエティ番組

人気番組はもちろん過去の名物番組や海外の番組まで幅広くお届けしています。

⑨ニュース

ライブ放送、速報などで最新ニュースを毎日お届けしています。また、海外のニュース番組や経済専門のニュース番組なども取り扱っています。

⑩ショッピング

専門チャンネルでいつでも好きな時にショッピングチャンネルをご覧いただけます。

(3) オリジナル放送

■ コミュニティチャンネル

コミュニケーションは、ケーブルテレビ事業者が独自に制作・提供している自主放送サービスです。ケーブルテレビ事業者は、コミュニケーションで地元自治体の行政情報をはじめ、地域の防災、交通、緊急時の災害情報など、地域住民に役立つ生活情報を提供しています。近年、ケーブルテレビ事業者間でのネットワーク連携が進展するなかで、番組の共同制作や流通が活発化しています。こうした地域の情報、地域の魅力を全国へ発信することは、相互の地域の歴史、文化、伝統、食などの理解の促進に大きく貢献するとともに、観光誘致や特産物の流通販売など地域経済にも貢献するものと期待されています。

■ コミュニティFM

コミュニケーションFMは、市町村の一部の区域において、地域に密着した情報を提供するために制度化されたFM放送です。小さい出力で限られたエリアをカバーしており、一般のFMラジオで受信することができます。近年ではこのほかに、インターネット回線を通じてパソコンやスマートフォンで全国に配信することも可能となりました。地域の特色を活かした番組や防災・災害情報を提供することで、地域情報の発信拠点として「安心・安全な街づくり」に貢献できるメディアとして、一部のケーブルテレビ事業者ではコミュニケーションFMの運営をしています。『2030ケーブルビジョン』において、ケーブルテレビ局とコミュニケーションFM局とのパートナーシップ強化のアクションが期待されています。

■ 「ケーブル4K」による4K推進から「satonoka」プロジェクトへの進展

ケーブルテレビ業界では、放送業界に先駆けて2014年より4K制作を本格的に推進し、日本初の4K専門チャンネル「ケーブル4K」を2015年12月に放送開始しました。「全国統一編成の4Kによるコミュニケーションチャンネル」として、当初は連盟主体のもとで日本デジタル配信株式会社(以下、JDS)が運用を担ってきましたが、2023年12月1日より、同社が展開する“satonokaプロジェクト”的始動に伴い、チャンネル名称を「satonoka」(さとのか)に一新しました。

「satonoka」チャンネルは、これまで培ってきた4K放送のノウハウをベースにしつつ、4Kに固執せず地域の魅力を幅広く届ける映像で編成し、より地域に寄り添ったチャンネルとなることをコンセプトに、4K放送の「satonoka4K」とHD放送の「satonokaTV」の2チャンネル体制となりました。トランスモジュレーション方式の4K放送対応STBでsatonoka4Kは視聴可能です。2025年11月現在、「satonoka4K」と「satonokaTV」は合計91事業者で放送されています。

「ケーブル4K」は「satonoka」に改め、JDSによる地域活性化事業である「satonokaプロジェクト」の中核を成す放送チャンネルとして、『地域の魅力つなげる、つながる』をスローガンに、より多くのケーブルテレビ事業者と結び、より多くの視聴者に届く“ケーブルテレビ業界共通のコンテンツ配信プラットフォーム”を目指していきます。

■ 「けーぶるにっぽん事業」による番組制作

「けーぶるにっぽん」という番組シリーズは地域の情報を地元の加入者に向けて制作していたコミュニケーションチャンネルの番組づくりをベースに、地域から全国に向けて発信できる番組を制作することで、より質の高い番組づくりに貢献しており、2010年から15年続いています。

業界のコンテンツ制作をけん引する役割をもち、2014年からいち早く4K制作を始め、4K機材の貸出しや制作セミナーの開催などの制作支援を展開しています。制作累計286本(うち4K制作240本)のボリュームあるアーカイブとなっており、ケーブル4Kはじめ全国100局以上のコミュニティチャンネルで放送されています。また、海外展開においても日本各地を紹介するコンテンツとして活用しており、フランス、メキシコほか東南アジア諸国など12カ国の放送局や海外航空会社の機内上映で採用されました。

現在では「けーぶるにっぽん事業」との位置付けで2つのシリーズを制作しています。「壮観劇場」は、2020年度に立ち上げたシリーズで、「けーぶるにっぽん」の検証を重ねる中、4Kの映像クオリティに適う、さらに質の高い番組づくりを目指す“プレミアムシリーズ”と位置付けて制作しており、2026年3月末までに60本のアーカイブが完成します。シリーズを統括する専任プロデューサーとともに制作局は番組の構成を練り上げ、4K撮影の持てる技術を注ぎ込み、これに適う映像制作にチャレンジしています。その番組づくりは高い評価を得ており、「satonoka」チャンネルをはじめ、放送する各局のコミュニティチャンネルでの接触率はトップレベルにあります。



また、2023年度からは「おまつりニッポン」シリーズを制作しています。従前の25分尺を14分に短尺化して毎月2本制作を行うなど、より多くの局が制作に参加できるようにして、各地の祭り情報を全国に発信しています。この番組シリーズは2024年10月よりJAL(国内線・国際線とも)の機内エンタメで2~3カ月更新で継続的に採用されています。2026年3月末には72本のアーカイブが完成することから、この事業を主管するコンテンツ委員会では、これらのアーカイブを積極的に活用し、放送のみならず広く発信していくことを検討しています。

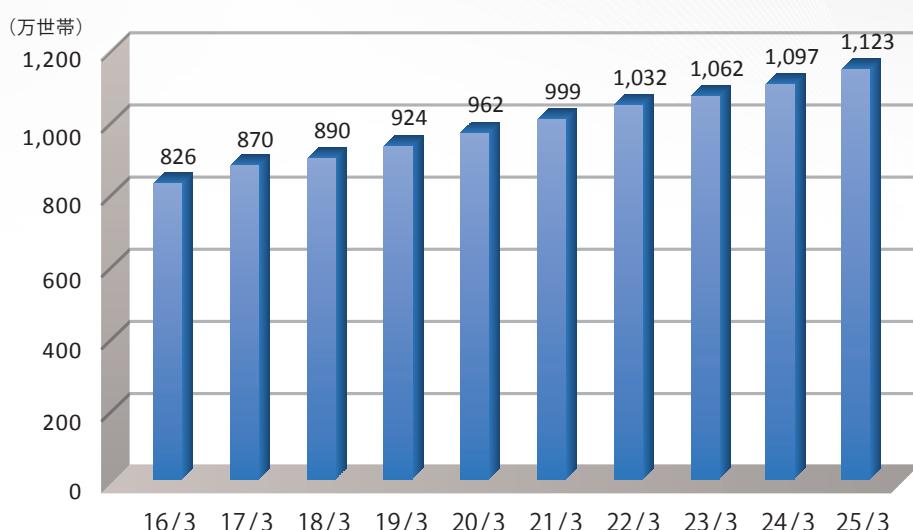


2-2 通信サービス

(1) ケーブルインターネットサービス

ケーブルテレビのインターネットサービスは、超高速サービスから廉価なサービスまで顧客ニーズのレベルに適合したサービス群を開発・商品化し、地域密着プロバイダとしての信頼感を得た結果、加入者も堅調に増加を続けています。2025年3月末には約1,123万世帯以上がケーブルインターネットサービスに加入しています。

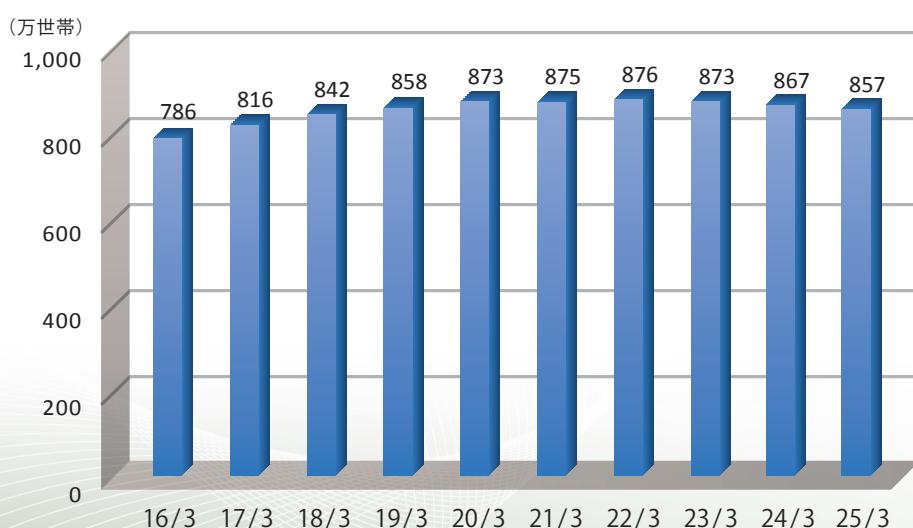
<ケーブルインターネットサービス加入世帯数の増加推移(連盟調べ)>



(2) ケーブル電話サービス

プライマリー固定電話サービスを全国の200以上のケーブルテレビ事業者が採用し、2025年3月末には約857万世帯がケーブル電話サービスに加入しています。

<ケーブル電話サービス加入世帯数の増加推移(連盟調べ)>



(3)VODサービス

VODサービスは、視聴者が観たい時に様々な映像コンテンツを視聴することができるサービスです。見逃し番組に加え、映画、アニメ、ドラマなど、番組ごとの課金コンテンツ、月額定額料金で提供される各種見放題パック、カラオケサービスなどが楽しめます。一部の事業者では話題の作品も4Kで楽しめる動画配信サービスです。

(4)ライブ配信

ケーブルテレビ事業者は地域密着の特性を生かして、イベント、お祭りの映像や市内各所に設置されたカメラを使ったリアルタイムのライブ配信を行っています。また、提携しているチャンネルのスポーツ中継やニュース番組など専用アプリを使って視聴できるサービスも展開しています。

(5)OTTサービス事業者連携サービス

ケーブルテレビ事業者を通してOTTサービスを契約・利用できるサービスです。2025年10月末現在でHulu・FODプレミアムとの連携が可能となっています。

(6)ケーブルスマホ(MVNO)

近年のデジタル技術の急速な社会への普及とあわせて、無線通信が「企業」、「人々の暮らし」、そして「IoT」として、モノにまで広がっています。有線のネットワークを基盤に成長してきたケーブルテレビ業界ですが、無線のネットワークと連携したシームレスなインフラサービスの提供が利用者から求められてきました。こうしたニーズに応えるため、連盟が主体となったプラットフォームにケーブルテレビ各社が参加する形で、2014年12月より「ケーブルスマホ(MVNO)」サービスを開始しました。2025年10月末時点で109社がサービスを展開し、ケーブルテレビの総接続世帯数の約80%の地域の皆様が、利用できる環境が整備されています。

また、地域密着のケーブルテレビ事業者がケーブルスマホサービスを手掛け、丁寧なサポートを行うことにより、スマートフォンやタブレット端末利用の裾野が広がっています。更には、今後、本格的な普及が見込まれるeSIMに対応することで、1台の端末でMVNOの全国サービスと地域BWA/ローカル5Gといった地域サービスを組み合わせたケーブルテレビ事業者ならではの差別化したモバイルサービスの実現が期待されています。

※MVNO (Mobile Virtual Network Operator)：仮想移動体通信事業者。自前の無線通信回線設備を持たず、自社ブランドで携帯電話などの移動体通信サービスを行う事業者のこと。

※eSIM：従来の物理的なSIMカードに替わり、同じ機能をデータとしてスマートフォンなどの端末本体にあらかじめ埋め込まれたチップに書き込む仕組み。

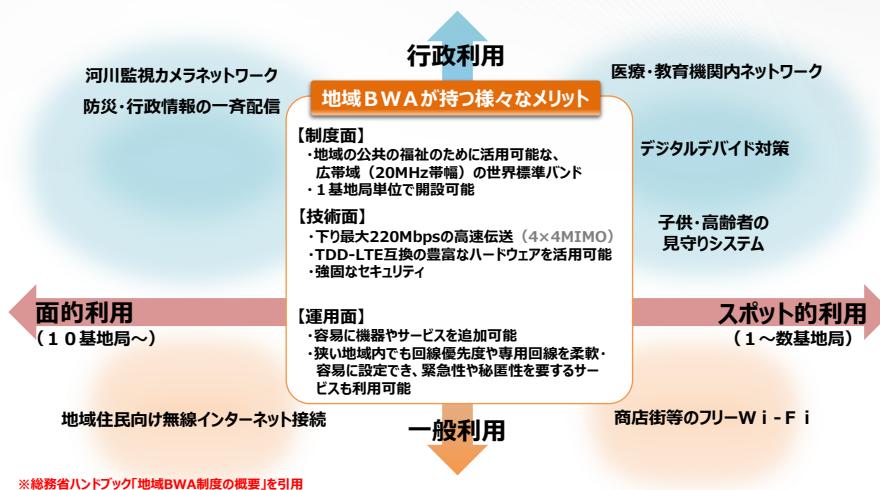


(7) 地域BWAサービス

地域BWA(Broadband Wireless Access)は、市町村単位で地域事業者が事業展開可能な無線システムです。2014年10月からはLTE技術をベースとした通信規格が利用できるようになり、以来、導入事業者が増加しています。ケーブルテレビ事業者においても、離島や農村、山間部など有線によるネットワークの構築が困難な地域での無線によるブロードバンドサービス提供のために活用するなど、防災や防犯のための公共サービス提供にも利用されています。今後、連盟では、通信の高度化によるサービスの更なる多様化を目的として、地域BWAの5G化を推進していきます。



地域BWA基地局



(8) ローカル5Gサービス

これから社会インフラともいわれる5Gサービスは、2020年より本格的に国内展開が開始されました。そこで、全国系MNOのサービス提供に加え、地域ニーズや個別ニーズに応じて、様々な主体が5Gを活用できるローカル5Gが制度化され、2019年12月より28GHz帯(ミリ波)周波数の免許申請が開始されました。さらに2020年12月には28GHz帯の周波数拡張と、新たに4.5GHz帯(Sub6)周波数の免許申請が開始されました。2025年10月時点のローカル5G(Sub6帯、ミリ波帯)の免許申請事業者は22社となります。また、ローカル5Gのより柔軟な運用に向け、一定の条件下において他社土地を自己土地相当とみなすことができる「共同利用」の概念導入に伴う制度改正が行われ、2023年8月31日に免許申請が開始されました。この制度を活用することにより、ローカル5Gがより使いやすい形で提供可能となりました。

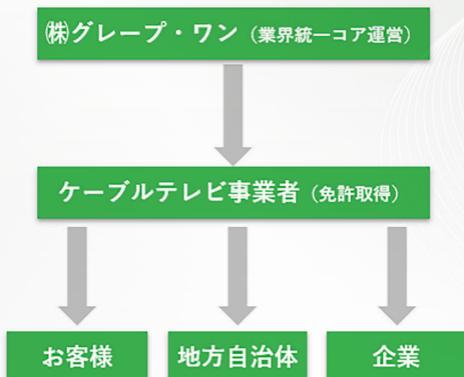
地域課題は農業・製造業・観光業・防災等それぞれ地域によって異なりますが、地域に根差したケーブルテレビ事業者がローカル5Gという新しい技術を活かし、地域のニーズにきめ細かく対応し、地域DXの担い手として、地方創生に貢献することを目指しています。

連盟では、ローカル5Gサービスのための設備整備と戦略的な展開を目的として、業界統一コアを立ち上げ、業界全体で協力、連携をしながら積極的な利用の啓発を進めています。

※5G：超高速、超低遅延、多数同時接続という3つの特徴を有した現在のLTE(4G)の次世代移動通信システム

※業界統一コア：株式会社グレープ・ワンが運営し、業界内に無線を中心とした各種サービスを提供するための設備

<業界統一コアによるローカル5G
地域BWAサービス提供スキーム>



<ローカル5G想定活用例>



(9) IoTサービス

IoTとは、あらゆるモノをインターネットでつなぎ、人やモノからデータを収集・解析し活用する技術です。今後、コンシューマ、行政、企業におけるあらゆる分野でIoT活用が進むと見込まれています。

ケーブルテレビ業界として、コンシューマ向けにはホームIoTや見守りなど家庭へのIoTサービス拡充を進めています。また、行政、地域の企業向けには、あらゆる分野でのIoT活用、デジタル化ニーズに応えていくため、ビジネスモデル検討およびシステム環境の整備に取り組んでいます。近年の異常気象により、熱中症計や水位監視など環境センサーへの関心が高まっており、地域でのIoT利活用への取組みが、ますます重要になっています。

<地域IoTサービスを拡充(図はイメージ)>



(10) Wi-Fiサービス

ケーブルテレビ事業者が提供している主要なSTBには、Wi-Fi機能が搭載されており、家の中であれば、スマートフォンやタブレットでテレビ放送や録画した番組の視聴やインターネットへの接続が可能です。また、駅前や商店街、学校、観光地、避難所など、人が多く集まる場所でのWi-Fiの利用ニーズに対応するため、Wi-Fiスポットの整備にも取り組んでいます。

2-3 地域ビジネス関連サービス

ケーブルテレビ事業者は放送サービスや通信サービスにとどまらず、地域に根差した事業者として、地域課題解決を行うための地域DX(デジタルトランスフォーメーション)など、様々な地域ビジネスを推進しています。これらのサービスを通じて、ケーブルテレビ事業者は地域社会に貢献し、地域住民や企業とのつながりを強化しています。

以下は「自治体公共Week2023」で展示したパネルの一部で、ケーブルテレビ事業者が様々な地域DXに取り組んでいることが確認できます。

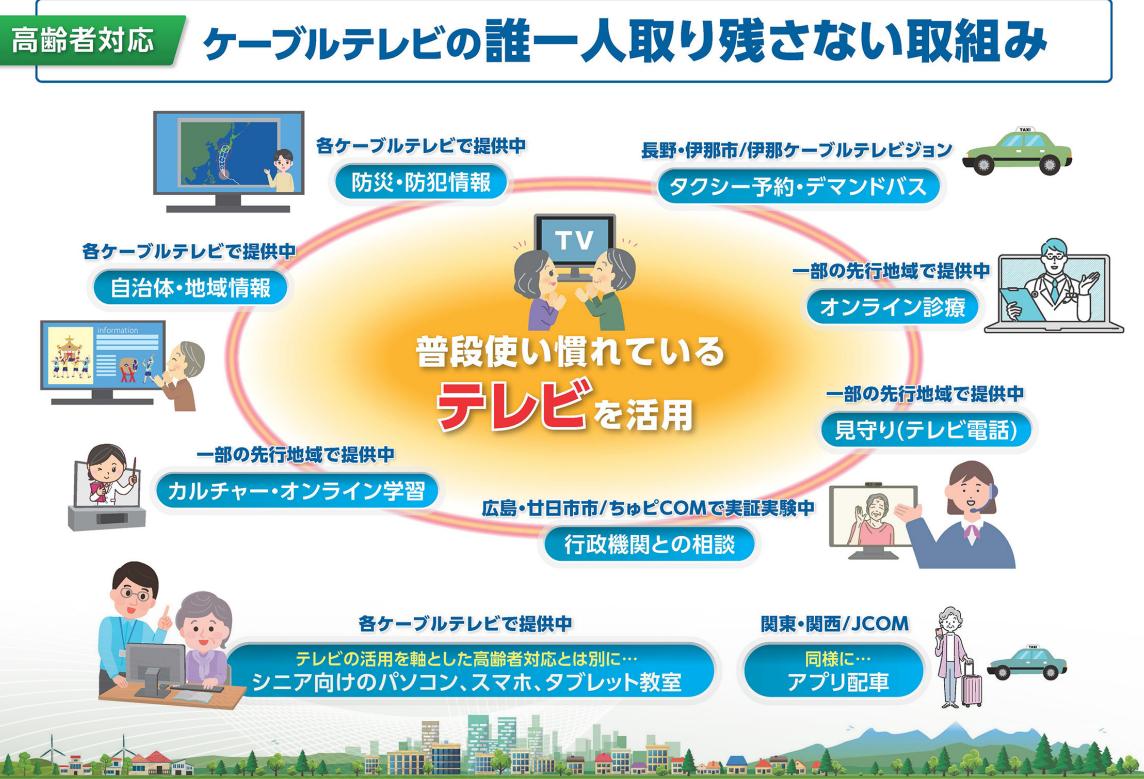
(1) 地域の防災・減災 街の安心・安全



(2) 教育・子育て



(3) 高齢者対応



(4) オンライン診療

オンライン診療 ケーブルテレビの住みやすい街づくりの取組み



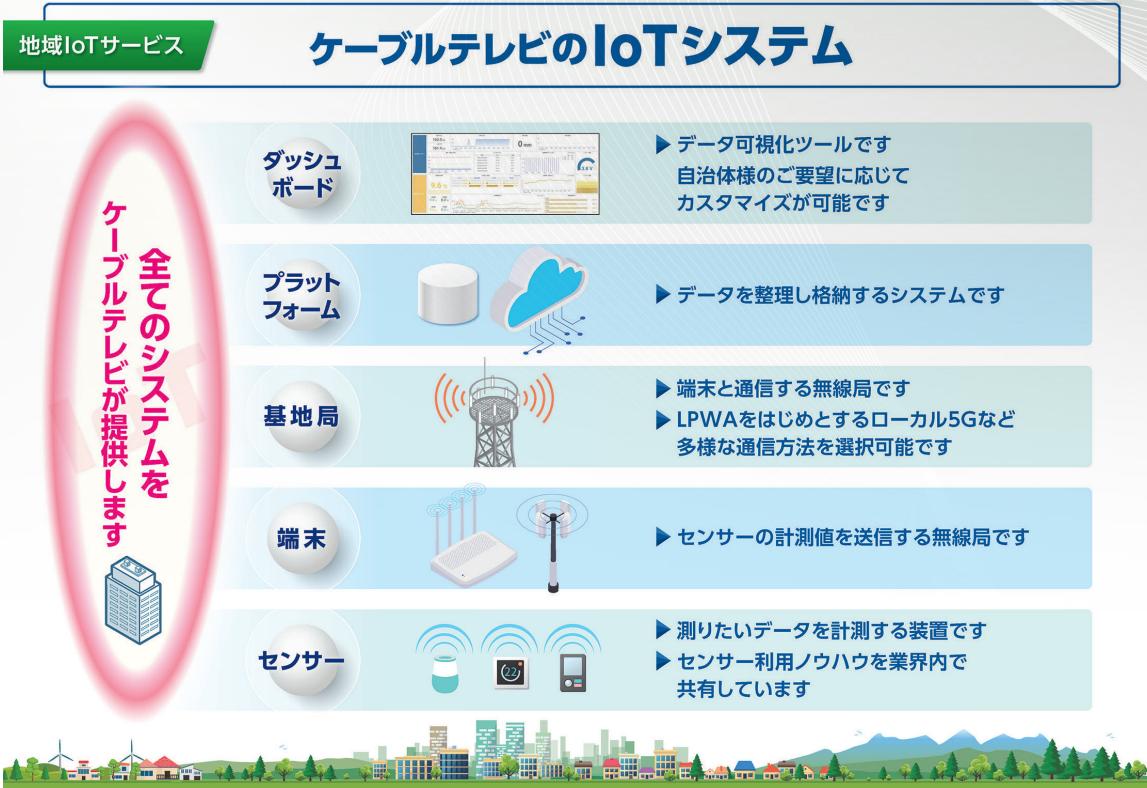
(5) 地域IoTサービス①

地域IoTサービス ケーブルテレビの地域DXに向けた取組み

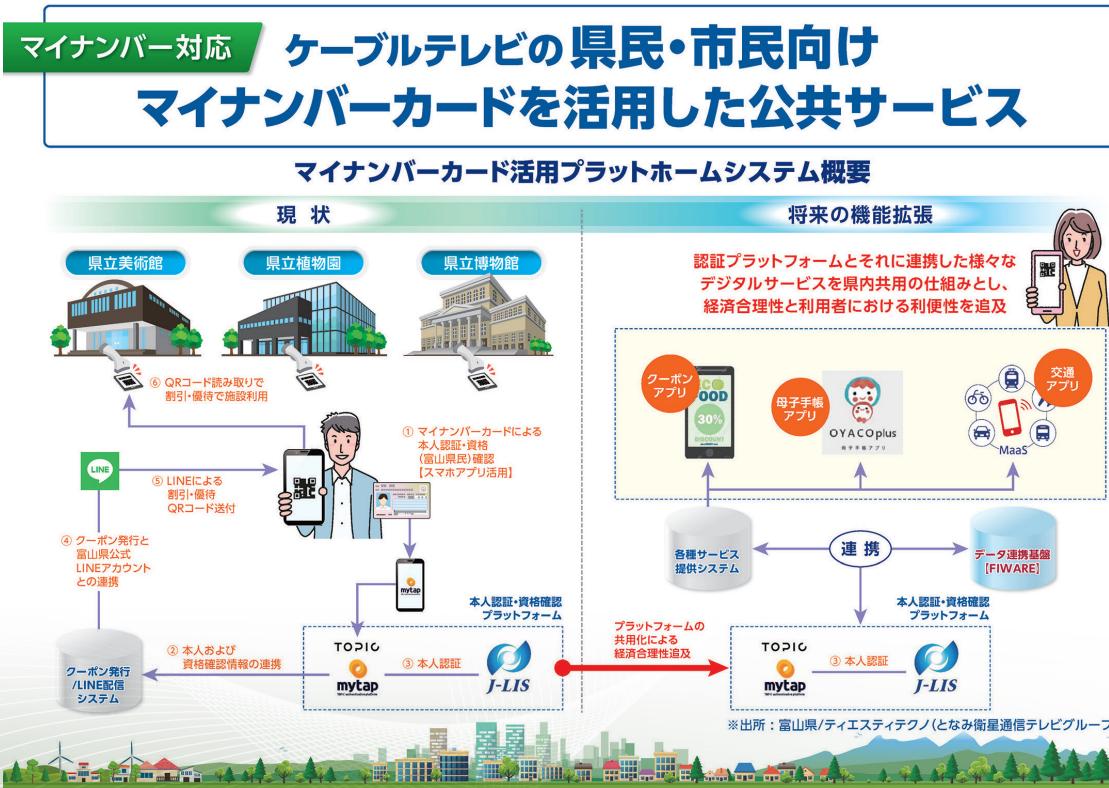


ケーブルテレビのサービス

(5) 地域IoTサービス②

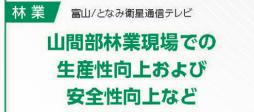
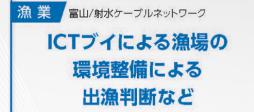


(6) マイナンバー対応



(7) 産業振興

産業振興 ケーブルテレビが地域の産業振興をプロデュース

農業 秋田/秋田ケーブルテレビ 大潟村での各種農業DXソリューション、次世代農業への活用	農業 富山/となみ衛星通信テレビ 育苗ハウスのモニタリング、水位センサ等による水田管理省力化など	農業 広島/ちゅうCOM スマート水管理、アイガモロボなど	漁業 三重/ZTV AI画像認識によるブリ養殖の効率化など
			
工場 愛媛/愛媛CATV 工場設備のAI異常検知、検品作業、スマートグラスを用いた遠隔指導や作業支援など	風力発電 秋田/秋田ケーブルテレビ 風力発電の設備利用率向上によるカーボンニュートラル社会の実現など	空港・港湾 三重/ZTV 操船支援情報の提供、AI映像解析による港湾内安全管理など	ゴルフ場 栃木/ケーブルテレビ コース運営の効率化及び新たなゴルフ体験の実現
プラント工場 鹿児島/ハートネットワーク 精製物のAI粒度判定等による離島プラント工場の業務効率化	全国に先駆けた県域ローカル5G網の構築 徳島/ケーブルテレビ徳島 医療・福祉、農林水産業などでの活用		市街地拠点開発 秋田/秋田ケーブルテレビ 次世代リモートオフィス、多目的ホールの賑わい創出など



(8) 地域振興

地域振興 ケーブルテレビの地域振興に関わる取組み

**地域内外への情報発信は
地域を知り尽くした
ケーブルテレビにお任せ!!**

各種の映像制作、放送やWebからオンライン配信まで
ユニバーサル発信のニーズにも応えます

**地域の魅力創出、賑わい創出など
地域プロモーションやイベントは
ケーブルテレビにお任せ!!**

住み続けたい地域の成長機会を創出
交流人口や関係人口を創出

4つのご提案

- 1** 今こそ応援したいニッポンの祭り
新番組「おまつりニッポン」で全国へ発信
- 2** 公共文化施設の利活用による街の活性化
「ライブビューイング」の仕組みをご提供
- 3** 地域の価値ある建造物等資産をアーカイブ
「360度ビューイング」の仕組みをご提供
- 4** ケーブルテレビならではの
「デジタルサイネージ」をご提供

**ICTソリューションを活用した
スマートシティ推進もケーブルテレビにお任せ**

- ▶ 先行各地の『スマートシティ地域活性化事業』の横展開
- ▶ 『公衆無線LAN整備』による観光地等の高付加価値化
- ▶ 『ポイント流通システム』による地域経済や活動の活性化

**持続的な地域づくりは各地共通の課題
『社会実装』まで伴走するのがケーブルテレビ**

- ▶ 『産官学による地域課題検討』で、実証から実装まで
- ▶ 『トライセクター(公共・民間・市民社会)』で地域を創る
- ▶ 『自治会DX』で、地域社会の高齢者デジタルデバイド解消



3-1 連盟本部の体制

(1) 日本ケーブルテレビ連盟とは

一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟（略：JCTA）
Japan Cable and Telecommunications Association



■設立

1980年9月9日

■目的

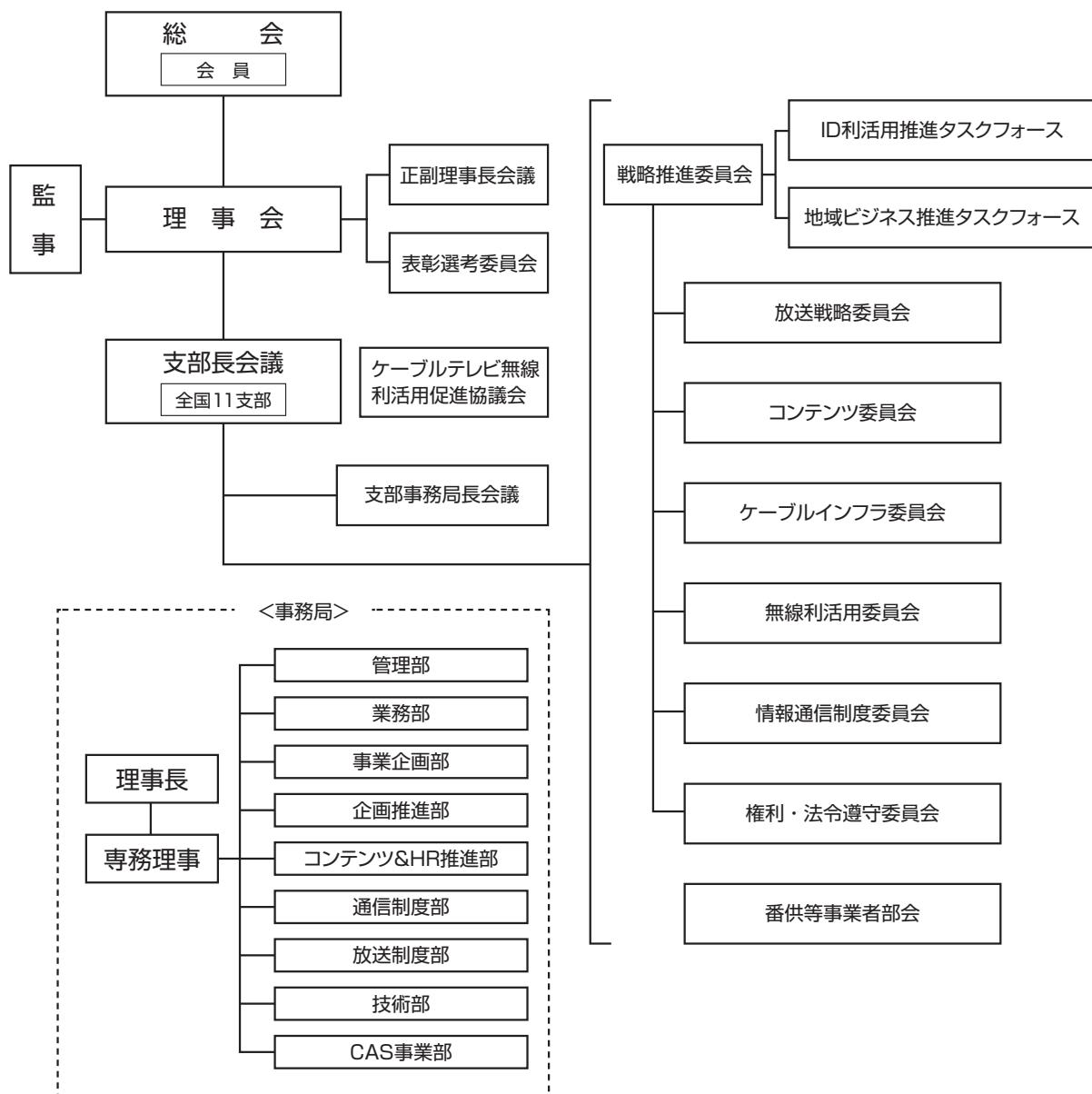
日本ケーブルテレビ連盟は、ケーブルテレビの社会的使命に鑑み、ケーブルテレビ事業者の相互の啓発と協調によりケーブルテレビ倫理の向上を図るとともに、ケーブルテレビ事業者共通の問題を処理し、ケーブルテレビ事業の開発を行うことによりケーブルテレビの健全な発達普及を促進し、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的としています。

■事業内容

- (1) ケーブルテレビ倫理の確立とその高揚のための研究、研修、普及促進及び指導
- (2) 会員相互の連絡と共通問題の処理
- (3) ケーブルテレビ事業の経営に関する調査、研究及び開発並びに技術に関する調査、実験、研究及び開発
- (4) ケーブルテレビ自主放送に関する調査、研究及び開発
- (5) ケーブルテレビ自主放送の用に供した録音物又は録画物の記録・収集及び保存
- (6) ケーブルテレビ事業に関する諸問題に関し、関係機関との連絡及び折衝
- (7) ケーブルテレビ事業に関する啓発、宣伝及び情報の収集並びに機関紙の発行
- (8) ケーブルテレビ事業従事者の教育、訓練及び研修
- (9) ケーブルテレビ関係者の福祉、親睦及び融和
- (10) ケーブルテレビ事業者の電気通信事業に関する調査、研究及び情報提供
- (11) ケーブルテレビ事業者が地上デジタル放送等を行うための、放送視聴制御用のICカード（以下「CASカード」という。）及びLSI（以下「ACASチップ」という。）の運営・管理、並びに地上デジタル放送ネットワークでのケーブルテレビ自主放送を行うための放送視聴制御（CAS）を活用したコンテンツ権利保護（RMP）に関わる事項の運営・管理
- (12) 前号に掲げるCASカード又はACASチップ等の普及・発展を目的とする事業
- (13) 知的財産権の権利処理に係る管理業務
- (14) ケーブルテレビ事業者が利用する視聴ログ・STB端末管理システム（ACS）の運営・管理
- (15) その他連盟の目的を達成するために必要な事業

(2) 組織図

2025年度 連盟体制図 (2025年12月1日現在)



(3) 委員会、タスクフォース活動

■戦略推進委員会

『2030ケーブルビジョン』の実践推進を目的に、業界にとっての重要テーマ・委員会を跨るクロステーマ・未来志向のテーマ等の検討や戦略立案、「産業としてのブランディング」を推進しています。委員会を跨るクロステーマの中で特に重要なIDと地域ビジネスについては、それぞれ「ID利活用推進タスクフォース」「地域ビジネス推進タスクフォース」として戦略委員会の直下に設置し、委員会同等の位置付けで活動を重ねています。

■ID利活用推進タスクフォース

DXによって世代を問わずデジタルシフトが進み、ケーブルテレビ事業者は対面の強みだけでなく、デジタル接点も意識する必要があります。デジタル接点の強化は業務DXの推進や新たなサービスの導入に重要であり、これを実現するためにはIDの利活用が必須となります。それらの状況を踏まえ、以下の方針をもとに活動を展開しています。

(1) ユーザーとのデジタル接点を強化

ユーザーニーズの変化に適応するために、マイページの利用拡大・機能拡充やSNSの利活用等によりCX向上を推進し、デジタル接点強化から業務の最適化、効率化を図ります。

(2) DX推進による業務基盤の強化

覚えやすく身近なID(メールアドレスや電話番号など)で、かつ運用しやすい(ID即時通知や、パスワード再発行)ID利活用環境の浸透を推進します。また、共通要件を満たすマイページ案を取りまとめ、ユーザーが使いやすく、事業者が新しいメニューを追加しやすい環境構築を推進します。

(3) ケーブルIDプラットフォームの推進

現在、ケーブルIDを活用した業界内情報連携とOTT、MVNO等業界で取り組む各種施策やサービスの重要な基盤としての役割を果たしています。2024年2月に新ケーブルIDプラットフォームに移行し、機能も拡充したことにより、新たなサービス連携の可能性を探ります。

■地域ビジネス推進タスクフォース

『2030ケーブルビジョン』における「地域のサービス・ビジネス領域」の実践を推進しています。2025年6月には、正会員オペレータ向けに「地域ビジネス戦略2025」をとりまとめ、発行いたしました。

先進的な取組みの業界内横展開や事業者の施策検討支援を目的とした「BtoB・BtoG・BtoC先進事例Web説明会」は、毎月1回のペースで開催し、2025年10月執筆時点で、35回の開催を重ねています。

またタスクフォースでは、各社が取組み中の地域ビジネスソリューション事例等について紹介を行い、「この指とまれプロジェクト」の推進スタイル(先行実践者&意志ある事業者によるプロジェクトを徐々に自走することを支援)で進めていき、地域ビジネスの取組みを「うねり」とすべく推進していきます。

■放送戦略委員会

視聴者ニーズの変化や、放送と通信の融合が進む中で、委員会並びに傘下のワーキンググループなどで、戦略の検討、課題解決に取り組んでいます。今年度は、今後の放送業界の方向性の検討が行われている総務省の「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」などの会合にケーブルテレビ業界を代表して対応しています。また、今後の多チャンネル放送の戦略や地上波の再放送に関連した事項の検討、放送基準の改訂などを実施しました。今後も、国民生活に不可欠な放送サービスの提供事業者としての取組みを進めてまいります。

■コンテンツ委員会

『2030ケーブルビジョン』の「コンテンツが変わる」アクションプランを受け、番組制作・映像制作をベースとしたコンテンツ事業並びにコミュニティチャンネルを経営資源としてとらえ、業界の強みとすべく、コンテンツ戦略を実践推進します。

コンテンツ委員会は、傘下のコンテンツWGと連携をより強化し、委員会は方針決定と実行を、WGではタスクチームによる調査、企画、実施を担います。

コンテンツ委員会は、下記の6つの方針のもとに活動を展開します。

- 1.コンテンツプラットフォームのさらなる活用
- 2.ネット配信との協業、縦型動画やAI利活用含む最新ソリューションの導入検討
- 3.「AJC-CMS」コンテンツ流通によるマネタイズ、業界外へのセールス展開
- 4.知的財産である映像アーカイブの取組み
- 5.ライブカメラの活用を含めた防災・安心安全への取組み(災害対応)
- 6.映像を活用した新たなビジネス展開(シティプロモーション、観光事業等)

■ケーブルインフラ委員会

「ケーブルテレビ事業者のネットワークなどインフラに関する高度化、品質・信頼性向上、効率的なエンジニアリング、メインテナンス、各種問題の解決について検討、活動し、ケーブルテレビ事業者の発展に貢献する」を目的として、以下の6つの案件に取組みます。

- ・アクセス伝送路のFTTH化の実態調査および進捗確認
- ・無電柱化や共添架に関する課題の検討
- ・集合住宅棟内配線の検討
- ・ケーブルインフラ、保守運用の高度化
- ・安全信頼性確保ガイドラインの見直し
- ・災害時のサービス継続に向けたインフラの取組み

これら以外にも、新たに提起された課題は、適宜検討を行うこととしています。なお、無電柱化や共添架に関する課題の検討は、配下の地中化・共架WGにて行い、災害時のサービス継続に向けたインフラの取組みについては、配下にタスクチームを立ち上げて検討を行います。

■無線利活用委員会

業界連携による無線事業の普及展開方策などをまとめた「無線利活用戦略」を策定し、業界内における無線事業の拡大を推進しています。「地域BWA帯域の利活用」「ローカル5G事業」「MVNO事業」「IoTの事業化検討」「Wi-Fi構築推進」を5つの戦略の柱と位置付け、地域MNOとして第5のモバイルキャリアを目指し、業界統一コア構築やローカル5G免許対応などの実効策を推進しています。具体的には、業界統一コアを活用したローカル5Gの導入促進、MVNOの普及促進、ローカル5GやIoTなどを活用したBtoC/B/Gビジネスモデルの調査検討、総務省の関係委員会の対応等を進めています。

■情報通信制度委員会

通信制度に関し、ケーブルテレビ業界の方向性、利益に合致した施策反映を行い、会員事業者へ情報共有を図ることを目的に活動しています。情報通信分野に関する法制度や各種省令、ガイドラインなどの改正に対し、業界への影響を鑑みて必要に応じて、総務省の委員会や検討会等への参加やパブリックコメントの提出などの対応を行っています。

この1年間では、通信事故報告制度の見直し、ブロードバンドのユニバーサルサービス制度、公正競争への影響、最終保障提供責務といった、多岐にわたる重要な法令対応を行っています。

また、サイバーセキュリティ対策に関して、「重要インフラ防護」の推進と深化を図るとともに、会員事業者への情報提供、政府主催の取組みへの参加を推進しています。

昨今、サイバー攻撃が悪質化・巧妙化し、その被害が深刻化していることを踏まえ、業界のサイバーセキュリティの対応能力の向上のため、啓蒙書の発行やセミナー・演習等を実施しています。また、ケーブルテレビ事業者がBCP(事業継続計画)を策定するための策定ガイドや個人情報保護法の改正に対応した事業者向けの規程の文書例も提供しています。

■権利・法令遵守委員会

ケーブルテレビ事業者の営業施策と消費者保護の両面において、法制度の改定などにより、新たに対応が必要とされる情報の周知・啓発を行い、法令に則った適切な事業活動の継続を実現しています。また、コミュニティチャンネルは、きめ細やかな地域情報の発信や災害時の情報提供により、地域の皆様にとって欠かせない存在となっていますが、番組製作取引の適正化などへの対応についても取り組んでいます。

■番組等事業者部会

多彩なチャネルを運営している番組供給事業者とケーブルテレビ事業者との協力体制を強化し、市場動向の分析や「多チャンネルモニターキャンペーン」などを実施し、加入者拡大、多チャンネル放送のサービス向上に取り組んでいます。

3-2 連盟本部の主な取組み

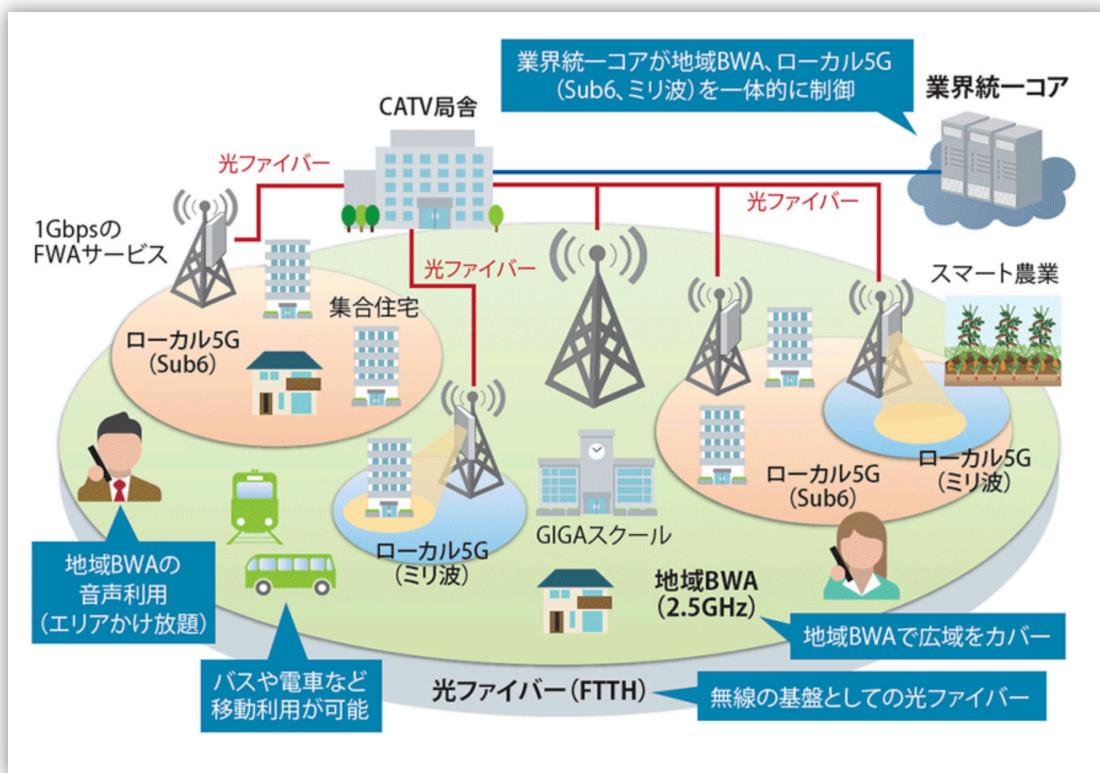
(1) 2030ケーブルビジョンの推進

2021年6月に『2030ケーブルビジョン』を発表した後、同年7月に「2030ケーブルビジョン戦略推進会議」を立ち上げ、業界共通アイテムや複数の委員会を跨ぐクロステーマを中心に、重要課題の進め方の検討を取りまとめ、変化する周辺環境に合わせたビジョンの適時アップデート、業界内のビジョンの進捗把握とフィードバック、事業者がビジョンに取り組むためのサポートを行ってきました。

『2030ケーブルビジョン』リリース後、掲げるミッションや目指すべき姿そのものに変わりはないものの、テクノロジーの進歩など周辺環境の変化や、アクションプランの進捗なども踏まえ、2023年6月には『2030ケーブルビジョン第2版』、さらに2025年6月には『2030ケーブルビジョン第3版』と、それぞれアップデートを行いリリースしました。

また、「ケーブルコンベンション」では、「2030未来への提言」「2030ゼネラルセッション」などをはじめ、2030視点で企画したプログラムを発信しました。今後、こうした発信の機会を一層拡充し、ケーブルテレビ業界が進める地域の持続的な成長に向けた取組みのパートナーシップの輪を広げてまいります。

<ケーブルテレビ事業者が提供する地域ネットワークのイメージ>



「2030ケーブルビジョン」アクションプランより

2030ケーブルビジョンとは？

2030
ケーブルビジョン

我が国は、少子高齢化の進展や、コロナ禍による「新たな日常」の浸透など、社会構造が大きく変わる局面を迎えています。政府も本格的にデジタル化の推進を始め、全国各地の地域行政も持続的な成長を求め、地域においても、それに呼応した取組みが進んでまいりました。ケーブルテレビが持続的な成長をしていくためには、地域が直面している状況を直視し、業界全体が一体となって、課題解決に取り組む必要があると考え、連盟では、『2030ケーブルビジョン』を策定しました。

地域で生活する人々に笑顔を届けたいという思いから、「地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に」をスローガンにミッションを策定し、2030年に向けて目指すべき6つのアプローチや業界共通課題テーマを示し、新たな事業領域の創出や、顧客創造を図っていく方向性を定め、ケーブルテレビが実現する様々なサービスと目指す社会像を具体的に示しています。また、『2030ケーブルビジョン』発表後、業界内外への啓蒙活動を実施し、現在では、複数社にて、自社の2030ビジョンを策定するに至り、業界内の浸透しつつある事を実感しています。

ミッション

『地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に』

- ◇2030年においても、ケーブルテレビ業界の志は変わらない!! すべては、**地域社会のために、お客様のために!!**
- ◇お客様との関係性は、企業とお客様ではなく、**地域コミュニティを共創する《メンバーシップ》の姿勢で!!**
- ◇持続可能な地域づくり《SDGsへの取組み》が、ますます重要!!
- ◇地域課題解決のキープレイヤーとして、地域活性・地方創生など、**地域の共通価値を創造《CSV》していく!!**

目指すべき姿～6つのアプローチ

放送が変わる	地域における情報メディア・プラットフォームになる
コンテンツが変わる	地域の魅力を創出するコンテンツプロデューサーになる
ネットワークが変わる	安全で信頼性の高い地域NO.1ネットワークを構築する
ワイヤレスが変わる	地域MNOとして第5のモバイルキャリアを目指す
IDで変わる	ケーブルIDPFで地域の課題解決と経済圏構築を目指す
サービス・ビジネスが変わる	地域DXの担い手になる

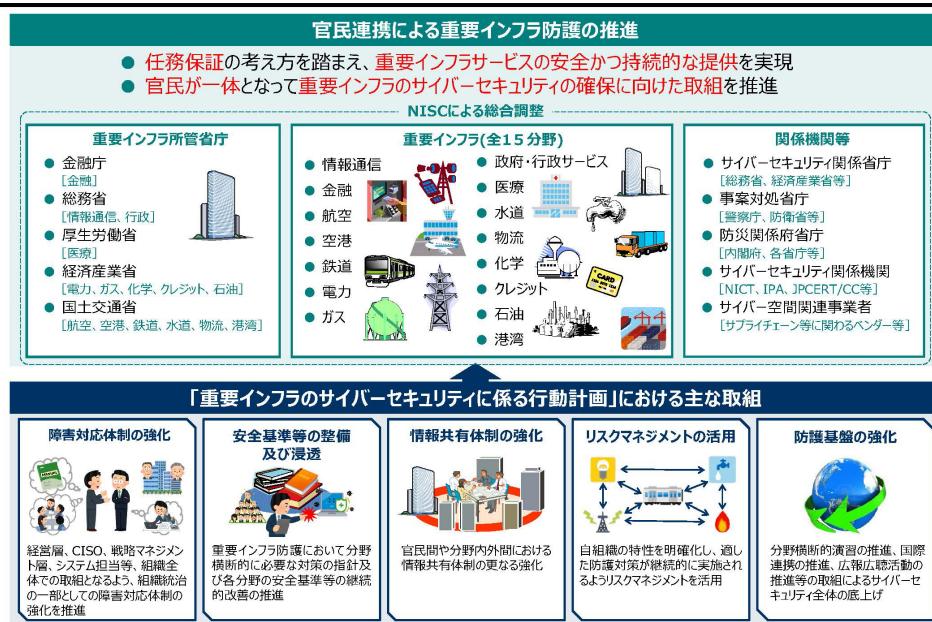
(2) サイバーセキュリティ対策の推進

ケーブルテレビのサービスは地域の情報流通を担う重要なインフラであり、安全・安心なネットワークによるサービスの提供が求められています。一方で、サイバー攻撃は依然として増加・巧妙化しており、生成AIの普及に伴い、攻撃手法も高度化しています。

政府は、従来の内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)を再編し、2025年に「国家サイバー統括室(NCO)」を設置しました。あわせて、「サイバー対処能力強化法」と「同整備法」が制定され、官民連携によるサイバー対処体制や能動的防御の整備が進められています。また、NCOが推進する「重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画」においてISP等の「電気通信役務」と並び、「ケーブルテレビ」も引き続き重要インフラサービスとして位置付けられ、重要インフラ事業者に対して、情報共有やインシデント対応体制の強化が求められています。

こうした状況を踏まえ、連盟では、総務省のサイバーセキュリティタスクフォースやAIセキュリティ分科会の議論も注視し、AI時代に対応したサイバーリスク対策に資する情報収集を行っています。連盟に加盟するケーブルテレビ事業者は2012年12月より官民連携の「重要インフラ防護活動」に参加しており、今後もNCOの新たな枠組みやAI時代の課題に対応しながら、サイバーセキュリティ対策の一層の強化に努めています。

「重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画」の概要



出典：NISC 重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画の概要

【安全基準等の整備および浸透】

重要インフラ防護能力の維持・向上を目的として、セキュリティ対策のPDCAに沿って「指針」および「安全基準等」の継続的改善を推進しており、「ケーブルテレビにおけるサイバーセキュリティに係る安全基準(第1版)」を作成しています。また、連盟では会員事業者のサイバーセキュリティ対応力の底上げに資するため、インターネットサービスを提供する上で最低限守るべき事項を審査する第三者認証であるISP版・公衆無線LAN版「安全・安心マーク」の取得を推奨しており、その取得を支援するための勉強会や相談窓口を開設しています。



【情報共有体制・障害対応体制の強化】

日々変化する情報セキュリティ対策や障害発生時に、会員事業者等が迅速に対応できるよう、早期警戒情報や脆弱性情報を発信するとともに、「全分野一斉演習※1」や「セプター訓練※2」等の演習を通して、官民間や分野内外間における情報共有の強化に取り組んでいます。

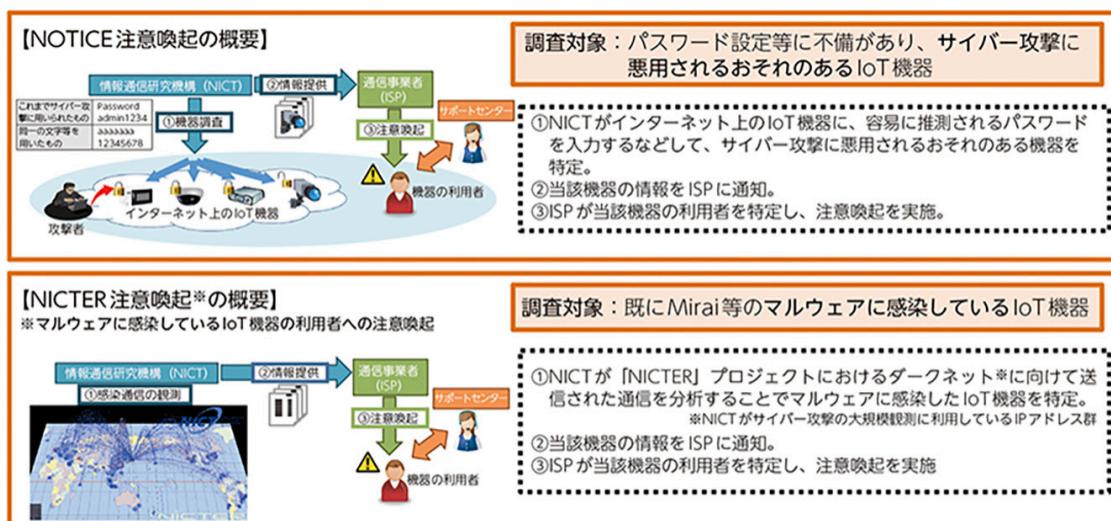
※1 全分野一斉演習…重要インフラ事業者における事業継続計画や官民・分野横断的な情報共有体制に関する実効性を検証する訓練

※2 セプター訓練……障害対応体制の強化としてNISCが重要インフラの各セプターの情報疎通機能の実効性を定期的に検証する訓練

【総務省NOTICEプロジェクト】

総務省は、2018年2月からサイバー攻撃に悪用されるおそれのあるIoT機器を調査し、ISPを通じて利用者に注意喚起を行うNOTICEプロジェクトを開始しています。同年6月には、NICTERが検出したMIRAI等のマルウェアに感染しているIoT機器に対する注意喚起を開始しました。

現在は、ケーブルテレビ事業者52社が当プロジェクトに参加しています。



出典：令和5年度版情報通信白書 NOTICE及びNICTERに関する注意喚起の概要

※NICT …… 情報通信研究機構(NICT : National Institute of Information and Communications Technology)

情報通信分野を専門とする我が国唯一の公的研究機関

※NICTER … 無差別型サイバー攻撃の大局的な動向を把握することを目的としたサイバー攻撃観測・分析システム

【サイバーセキュリティ保険の団体制度】

近年のサイバー攻撃対策として、「サイバーセキュリティ保険の団体制度」を2021年4月より導入しています。この保険は、個人情報漏洩はもちろん、サイバー攻撃を受けることによって起こる被害に対して補償を行うものです。団体加入のため、個社での契約より料金が割引されます。

【サイバーセキュリティ対応力の底上げ】

重点実施事項の1つとして、サイバーセキュリティ対応力底上げ施策を進めています。その一環として、「ケーブルテレビのためのサイバーセキュリティ対策ガイド・スタートアップ手引書」を策定し、ケーブルテレビ事業者に向けてサイバーセキュリティの脅威や対策を示しています。また、事業者が最低限満たすべきセキュリティ対策の項目を「サイバーセキュリティ対策チェックリスト」として新たに取りまとめています。

【個人情報保護法への対応】

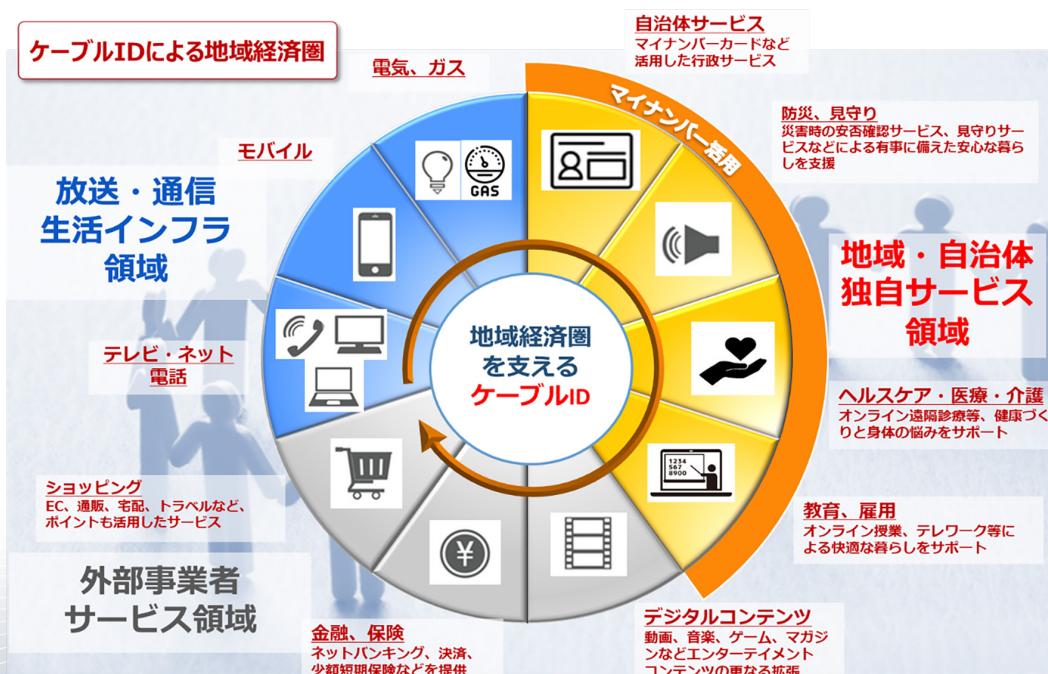
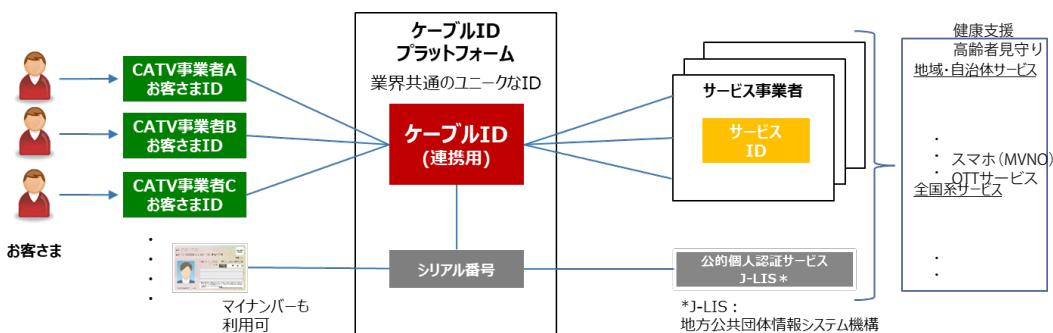
昨今の個人情報の漏洩事故の増加を踏まえ、会員事業者の個人情報保護法の遵守に資するため、セキュリティポリシーや内部規程の雛形などを含む「個人情報保護規程類サンプル」を策定しています。2022年4月に個人情報保護法や総務省のガイドライン等の改正が全面施行され、重大な漏えい等の報告・本人通知の義務化や開示方法の電磁的記録の追加等の改正が行われたことから、「個人情報保護規程類サンプル」も改定を行っています。

また、2027年4月に施行が予定されている次期改正に向けた検討の動きについても注視し、引き続き適切な法令遵守体制の維持に努めています。

(3)ケーブルIDプラットフォームの推進

ケーブルIDプラットフォームとは、各ケーブルテレビ事業者が各社で管理しているお客様IDを連携させ、「ケーブルID」を業界共通のID連携基盤として体系化し、管理・運用する仕組みです。お客様は地域・自治体サービスから全国系サービスまで、様々なサービスを1つのIDで利用ができます。一方のケーブルテレビ事業者各社は、提供サービスのラインナップの充実と新サービスの迅速な導入や効率的事業運営が可能です。

＜ケーブルIDプラットフォームとは＞



(4) コンテンツ流通システム(AJC-CMS)の高度化とコンテンツ流通の推進

AJC-CMS(ALL Japan Cable TV Contents Management System)は、ケーブルテレビ業界における映像コンテンツの流通を促進するために、連盟独自のシステムとして、2012年に開発され、継続的に機能アップデートを行なながら運用しています。

AJC-CMSは、クラウドを活用し放送用の大容量映像データを1対nに配信できるコンテンツデリバリーシステムの先駆けとなりました。2019年には大幅なリニューアルを図り、操作性を高めるとともに、4K映像など、さらに大容量のデータを高速で配信できるよう機能強化されています。

2025年11月時点で326社が利用しており、内訳は、オペレータ304社／サプライヤー15社／協賛・その他メディア7社となっています。ケーブルテレビ事業者のみならず、番組供給会社、NHK含む他メディアまで利用が広がりつつあり、業界共通の映像コンテンツ流通プラットフォームとなっています。

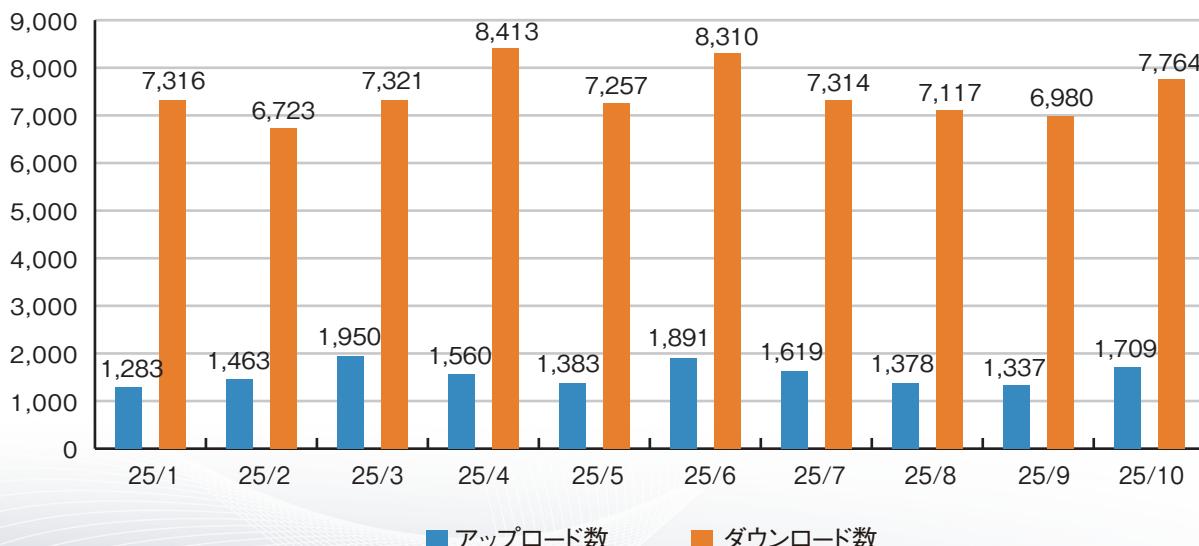
主な機能は次の通りです。

- ①自社コンテンツの管理に寄与する『メタ情報管理』
- ②自社チャンネルの編成に寄与する『コンテンツ検索』
- ③自社コンテンツの発信に寄与する『コンテンツ配信・告知』
- ④高度なコンテンツ流通を実現する『高速ファイル送信』
- ⑤VOD、YouTubeなどの外部プラットフォームへの『配信連携』

運用開始以来、毎月約1,000～1,500本のコンテンツが新規登録され、6,000～8,000本ダウンロードされる規模で流通しています。地域発全国のコンテンツや他エリアでも放送できる魅力あるコンテンツ、番組アワードで受賞したクオリティの高い映像コンテンツが全国各社で流通しています。

番組交換の延長である無償コンテンツの流通のみならず、約2割のコンテンツは有償の番組となっており、AJC-CMSを通じた番組販売も行われています。また、連盟と各社が制作した番組シリーズ「おまつりニッポン」や「壮観劇場」などハイクオリティな映像コンテンツは、連盟発信で各社に配信され各社で放送されています。あわせて、官公庁の広報映像素材なども(国勢調査、火災予防、選挙公報など)全国のケーブルテレビ事業者に配信され、各地で放送されています。

<AJC-CMSによるコンテンツ流通実績>



高齢者や障がい者に対応した放送の字幕化要請やニーズを見据えて、字幕放送につながる「AI文字起こし機能」と、在日外国人向けや海外への情報発信に有効な「多言語化機能」を基本機能として、2022年4月より実装しています。今後はこうしたAIを活用した機能強化の検討も進めてまいります。

<AJC-CMS画面>

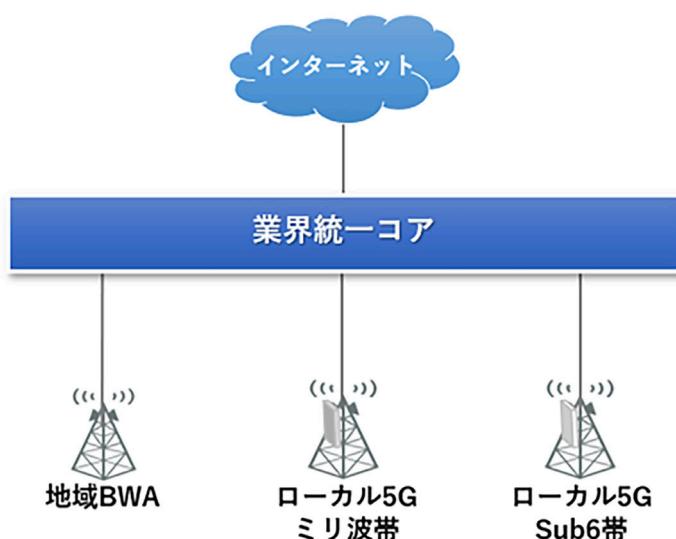


(5) 業界統一コアの活用推進

業界統一コアの運営は株式会社グレープ・ワンが行っています。2020年3月に地域BWAサービス、同年6月にローカル5Gサービス(28GHz帯)、2021年2月にローカル5Gサービス(4.5GHz帯)を開始し、同年9月にローカル5Gサービス(28GHz帯)の200MHz幅に対応しました。

業界統一コアの導入によって、他事業者等に依存しない業界の自前設備として、モバイルサービスの実現等に向けた必要な機能を具備し、業界規模で対応することで、規模の経済性や対外的な交渉力を高めながら、マルチベンダー環境等を実現することが可能となります。

<業界統一コアの概要>



(6) 無電柱化の推進

これまで、防災性能の向上、通行空間の安全性・快適性の確保、良好な景観形成に加え、近年の災害の激甚化・頻発化、高齢者の増加等により無電柱化の必要性が高まっており、国は2021年度からの5年間で4,000kmの無電柱化計画を推進しています。2025年度は、5カ年計画の最終年度に当たり、次期無電柱化推進計画の策定が行われています。連盟では、これらの社会的ニーズに応えるとともに、無電柱化の低コスト化、運用時の信頼性と利便性の向上など、ケーブルテレビ事業者の負担軽減に取り組んでいます。また、他の電線管理者と連携し、国土交通省の無電柱化推進のあり方検討委員会などの会合で、ケーブルテレビ事業者の無電柱化における課題などを示して、無理のない計画の策定を求め、具体的な提案を行っています。

2024年度に連盟にて実施したアンケートで、回答事業者の35%が無電柱化の経験がないことが判明したことから、無電柱化におけるプロセスや事例を広く周知することを目的として「ケーブル技術ショー2025」への出展を行いました。

2026年度も引き続き、関係する省庁・事業者との調整を行い、ケーブルテレビ事業者の事業活動を考慮した計画の策定を求めてまいります。

(7) 人財育成・ダイバーシティの推進

ケーブルテレビ事業者が今後も持続的に成長し、直面していく新たな潮流に業界全体で対応していくことを目的として、2013年より人財育成・ダイバーシティ推進に取り組んでいます。また、「人財戦略」はケーブルテレビ業界の成長戦略そのものという考え方のもと、基本運営委員会の「総合的人財戦略」委員長諮問会議では、2019年度以降に取り組むべき、**<中長期的な課題の共通解><重点的な取組みの方向性>**を提言しました。

提言された基本戦略指針に基づいて、具体的には、以下の主な事業を展開しています

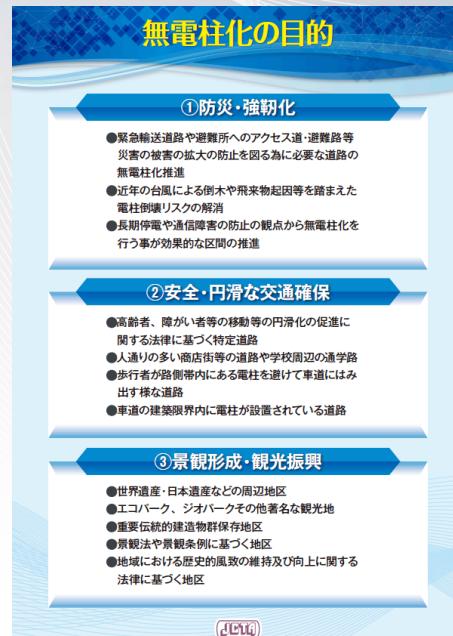
【次世代リーダー育成塾】

業界の明日を担う人財の育成、塾生の人脈形成・各社間の連携強化を目的に、2025年度は、「地域コミュニケーション塾」(塾長:音好宏氏 上智大学教授)、「技術塾」(塾頭:後藤浩司氏 近鉄ケーブルネットワーク株式会社 取締役 イノベーション推進室長、中村成良氏 株式会社CCJ 執行役員 事業企画部部長、平井利彦氏 大分ケーブルテレコム株式会社 取締役 技術本部長)、「マーケティング塾」(塾長:境治氏 コピーライター/メディアコンサルタント)の3塾を開講。2014年の開講から11年を迎え、これまで138社の事業者から、1,383名に参加いただいている。育成塾のプログラム構成は、塾長・塾頭・講師による講演のほか、グループワーク・現地見学などのプログラムで構成されています。

【事業者向け採用力向上セミナーの実施】

業界ブランド向上施策の一環として、各社の採用力強化を目的に、2023年度からオンラインで好評を博したパフ社による「採用力向上セミナー」を、2025年度はさらに進化させて実施しました。本年度は、事業者ア

<ケーブル技術ショー2025 出展パネル>(一部)



ンケートでご要望の多かったテーマに焦点を当て、より実践的な内容で全4回を開催しました。各回終了後は、速やかに連盟ホームページへ配布資料とセミナー動画を掲載し、全国の事業者がアクセスできるよう情報発信を行っています。

【ダイバーシティの推進】

業界競争力向上を目的に、女性が働きやすい環境の整備や女性社員のキャリア開発、男性も含めたワークライフバランス推進を加速度的に進めるため、2016年女性活躍推進部会を設置（「人財委員会」傘下）。女性活躍推進に向けた業界行動宣言「つながろう、はたらこう、そだてよう、いっしょに。」を2017年4月にまとめ、ケーブルテレビ業界として内外に宣言を行いました。女性活躍推進部会としての活動を継続し、一定の活動成果が得られたことから、本質的に推進すべきダイバーシティへの思考に昇華させるべく、2020年から「ダイバーシティタスクチーム」に名称を改め、より多面的な取組みを推進してきました。

2025年からは人財委員会を廃止し、事業主体を「ダイバーシティ・プロジェクトチーム」（旧タスクチームを格上げ）および本部事務局へ移管。さらに、人財分野に知見と情熱を持つ経営層らによる「アドバイザリー・ボード」を新たに組成し、同チームの活動を支援します。今後は支部長会議との連携を一層強化し、業界全体でダイバーシティ推進を加速してまいります。

<「JCTA HR(Human Resources)プログラム」開催の促進>

各支部マターにて開催している「JCTA HRプログラム」は、全ての支部での開催にはおよばず、一定の支部による開催に留まっています。より多くの支部にて「JCTA HR プログラム」を開催することを目的に、検討チームを立ち上げました。支部長および事務局を巻き込み、全ての支部にて「JCTA HRプログラム」を開催すべく検討を進めてまいります。

<セミナープロデュース>

ダイバーシティ・プロジェクトチーム主催によるセミナー「加齢による健康変化の理解と経営戦略～企業が支える従業員の健康～」を、2025年5月に開催しました。健康経営の専門家・坂本宣明氏による講演に加え、会場内には各種健康測定コーナーやフェムテック関連グッズの実演・体験ブースも設置し、参加者にご好評をいただきました。

また、「ケーブルコンベンション2025」では、「『フェムテック』から始めるウェルビーイング経営～企業が今、知っておくべき女性の健康課題と職場での向き合い方～」をテーマに、株式会社Chocolateの村上茉莉氏による講演と、JCOM株式会社による事例紹介を組み合わせたセミナーをプロデュースしました。

<CATV業界情報発信>

ダイバーシティ・プロジェクトチームでは、ケーブルテレビ業界のブランド向上を目的に業界オウンドメディアとして、note（メディアプラットフォーム）を使い、『ギョーカイ話☆ケーブルテレビ☆』の運用を2024年5月より開始しました。

<https://note.catv-jcta.jp/>

↓以下のQRコードよりご参照!
【♡スキ】【フォロー】お願いいいたします!

就活中の大学生および、ケーブルテレビ業界で働き始めた新卒～3年目の社員を対象とし、「ケーブルテレビ業界の魅力をもっと知ってもらいたい！」をキーメッセージとして業界情報、就活お役立ち情報、各社の先進的な事例の取組みなどを業界内外に発信してまいります。



(8) 連盟の災害対応

ケーブルテレビ業界には、災害に強い通信インフラの構築と、正確な情報を迅速に伝達するシステムの整備が求められ、令和6年能登半島地震を契機に、これらの役割の重要性は改めて強く認識されました。一方で、被災事業者への支援体制の強化に加え、緊急時の対応を可能とするための平時の取組み方針について、早急な検討が必要であることも明らかになりました。

連盟では、頻発する大規模災害への対応を業界共通のテーマに位置付け、事業者間連携や外部機関連携、必要なリソースの確保といった具体策の検討を開始しました。検討は、事業者が個社で行う「自助」、業界内外での連携による「共助」、そして「自助」・「共助」で補えない領域を政府や自治体が支える「公助」の3つの軸を基本とし、また連盟では、「自助」を支援する情報提供、「共助」を実現する事業者間の橋渡しや議論の機会の提供、「公助」を促進するための業界全体の調整および渉外活動など、広範な役割を担っています。

今後も、防災意識の向上と、発災時の対応から復旧までを視野に入れた総合的な災害対応の実現に向け、業界一丸となって取組みます。

① 令和6年能登半島地震への対応

令和6年能登半島地震では、石川県および富山県各地に深刻な被害が生じ、震源地に近い奥能登地域でケーブルテレビ事業を行う能越ケーブルネット株式会社(珠洲市、穴水町)、輪島市ケーブルテレビ、七尾市、能登町(いずれも連盟正会員)は甚大な被害を受け、事業継続が危ぶまれる状況となりました。連盟は、発災直後から日本ケーブルテレビ連盟北陸支部事務局および一般社団法人富山県ケーブルテレビ協議会事務局と連携し、各種支援を実施しました。また、各著作権団体に対して被災事業者への料金減免交渉を行い、2025年に入ってからも継続的に調整をした結果、連盟が徴収代行している全団体から2024年度分の全額減免を得ることとなりました。

② 戦略推進委員会における災害への取組み

戦略推進委員会では、昨今、各種災害が頻発する状況を受け、業界にとっての重要テーマ・委員会を跨るクロステーマのひとつとして「業界の災害対応」を掲げ、検討を開始しました。戦略推進委員会での議論も踏まえ、各委員会でそれぞれ災害対応として推進すべきことを検討、戦略推進委員会の場で共有していく予定です。また、支部、県協議会での災害対応準備について現状把握を行うため、支部ヒアリングを実施しています。さらに、各個社の災害対応準備については、各委員会のアンケートをとりまとめ、実施することで現状把握を進める予定です。

これら現状把握のための活動、各委員会での施策検討などを進め、最終的に「業界の災害対応」としてアウトプットを行ってまいります。

③ 災害関連対策サイト・安否確認サービスの活用

「災害関連対策サイト」は、2019年に発生した台風19号を契機に、災害発生時の状況確認フローの見直し、過去の災害対応情報の共有、非常用発電機や燃料といったインフラ設備の情報整理を目的として開設しました。サイト内の「安否・災害情報共有」機能により、被災事業者の状況を迅速に連盟会員各社へ共有でき、個別問い合わせが集中することによる被災事業者の負担軽減にも寄与しています。

「安否確認サービス」は、災害発生時に被災事業者や支部の負担を最小限に抑えながら、安否・災害状況・停波・停電等の情報を連盟本部が把握し、関係各所への報告および支援の迅速化を目的として導入しています。9月1日には安否確認訓練を実施し、実際の操作体験を通じて会員事業者の認知・理解促進に努めました。2025年も発生した自然災害において安否確認サービスが積極的に活用され、災害状況の早期把握に大きく貢献しました。

3-3 業界イベント

■ケーブルコンベンション2025／ケーブル技術ショー2025

(一社)日本ケーブルテレビ連盟、(一社)日本CATV技術協会、(一社)衛星放送協会の業界3団体主催により、7月24日・25日の2日間、東京国際フォーラムで開催されました。両イベント合計で約17,600人の方にご来場いただきました。

■ケーブル・アワード2025第18回ベストプロモーション大賞

様々な地域のケーブル・コミュニケーション活動を讃え、認知向上と各社の活動内容の共有を目的に、優れたプロモーションや施策を表彰しています。2025年は部門設定の一部を見直し、「チラシ部門」を実態に則した「プリント部門」と名称を改め、「映像部門」を「自社プロモーション」と「地域プロモーション」に分け、作品の制作目的・用途に応じた評価が叶うようにいたしました。本年の応募作品数は、「プリント部門」35作品、「映像部門」45作品、「グッドプラクティス部門」39作品 の合計119作品に上りました。7月24日(木)の「ケーブルコンベンション2025」式典内で贈賞式を行い、発表した受賞作品は下記の通りです。

＜第18回 ベストプロモーション大賞 受賞作品＞

賞典	部門	作品タイトル	事業者名	都道府県
グランプリ	映像 地域プロモーション	STOP不法投棄	宮古テレビ株式会社	沖縄県
準グランプリ	グッドプラクティス	地域の人とつながる・つなげる! 番組を軸に展開「地域・人のwaプロジェクト」	株式会社ケーブルテレビ可児	岐阜県
	グッドプラクティス	未来を切り拓く CTY eスポーツの取組み	株式会社シー・ティー・ワイ	三重県
特別賞	グッドプラクティス	「知の地産地消」を促進する 「山陰未来創造プロジェクト研究」	株式会社中海テレビ放送	鳥取県
ケーブル・チョイス賞	映像 地域プロモーション	THE SENGOKU ~戦国の世に誘う体験の旅~ 長野	株式会社Goolight	長野県
RBB TODAY賞	映像 自社プロモーション	「ヨシタカ先生」シリーズ	JCOM 株式会社	東京都
優秀賞	プリント	ケーブルワン・ベースボールカップ2024 選手名鑑	株式会社ケーブルワン	佐賀県
		富山市内路面電車、「#モモ電」	株式会社ケーブルテレビ富山	富山県
	映像 自社プロモーション	地域がもっと好きになる 家族がもっと近くなる	株式会社ケーブルメディア四国	香川県
		意外とイイじゃん ひまわりネットワーク	ひまわりネットワーク株式会社	愛知県
	映像 地域プロモーション	「Life & Peace Hirao」	Kビジョン株式会社	山口県
		出雲市市制施行20周年 ~出雲を支える人たち~	出雲ケーブルビジョン株式会社	島根県
	グッドプラクティス	ケーブルテレビ発 地域の魅力 長野県須坂市シティプロモーションの取組み “ケーブルテレビ”的を超えて! デジタルシフトで実現する地域最大級のWebメディア	株式会社Goolight 知多メディアネットワーク 株式会社	長野県 愛知県



■第51回日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード

番組アワードは、ケーブルテレビ事業者が制作する優れた放送番組を表彰し、地域発の映像情報文化の発展に資することを目的に開催しています。50回記念大会を経て新たな歴史を刻むべく、今回は装い新たに開催することになりました。

前回まで9月開催を慣例としていた贈賞式は、編成制作従事者以外にも多くの来場が期待される7月の「ケーブルコンベンション」の場で開催することといたしました。部門設定も見直し、「コンペティション部門」は、よりジャンルを明確にした「ドキュメンタリー部門」とする一方、「コミュニティ部門」は、地域密着のケーブルテレビならではの番組づくりを評価する部門として継続。「新人賞部門」はなくなりましたが、2つの部門それぞれに「新人賞枠」を設けることで応募の幅を広げました。

こうした結果、昨年より22作品増加した212作品(ドキュメンタリー部門76、同新人賞枠25、コミュニティ部門86、同新人賞枠25)もの応募がありました。贈賞式は前述「ケーブルコンベンション」において「ベストプロモーション大賞」と同時開催することで、会員事業者各社の経営層はじめ、編成制作従事者以外から多くの来場者が集い、業界を挙げた2大アワードとしての開催が実現いたしました。

最終ノミネートの20作品から、グランプリ総務大臣賞を頂点とする各賞の受賞作品は、下記のとおりです。

<第51回 日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード 受賞作品>

賞典	タイトル	制作局	都道府県
グランプリ 総務大臣賞	かわるもの、かわらないもの ~神戸今昔~ (コミュニティ部門応募作品)	株式会社ジェイコムウエスト 神戸芦屋局	兵庫県
準グランプリ	真備町写真洗浄 5年半の活動に節目 (ドキュメンタリー部門応募作品)	株式会社倉敷ケーブルテレビ	岡山県
賞典	タイトル	制作局	都道府県
ソリューション ジャーナリズム賞	NEXTEP ~地域から…未来への提言~ 砂浜が消える…九十九里浜で進む海岸侵食 (コミュニティ部門応募作品)	株式会社広域高速ネット二九六	千葉県
地域未来デザイン賞	海津小学校開校記念特別番組 ~若き力がつなぐ伝統~ (コミュニティ部門応募作品)	株式会社大垣ケーブルテレビ	岐阜県
<ドキュメンタリー部門>			
賞典	タイトル	制作局	都道府県
優秀賞	小田切の野菜はおいしいんです ~過疎と高齢化 農業の明日~	株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	長野県
審査員特別賞	ソメイヨシノを救え さくらの守人 ふたたび	山口ケーブルビジョン株式会社	山口県
奨励賞	脚折雨乞 ~人々をつなぐ龍神~	株式会社ジェイコム埼玉・東日本 東上・川越局	埼玉県
	掌のアイデンティティ ~時代を生き抜くハンコ屋の挑戦~	株式会社日本ネットワークサービス	山梨県
	令和6年度伊万里神社御神幸祭 ~祭りでつながり祭りをつなぐ~	伊万里ケーブルテレビジョン株式会社	佐賀県
	What is "HINAN"? ~外国人と防災 熊本地震からの教え~	株式会社ジェイコム九州 熊本局	熊本県
	~赤瀬川原平 没後10年 特別番組~ 「赤瀬川が大分に残した軌跡」	大分ケーブルテレコム株式会社	大分県
新人優秀賞	湖南馬事センターの半年 ~目指せ!一流のホースマン~	株式会社あいコムこうか	滋賀県
新人奨励賞	歌い継げ!下津井節 ~風待ちの港に吹く新風~	株式会社倉敷ケーブルテレビ	岡山県
<コミュニティ部門>			
賞典	タイトル	制作局	都道府県
優秀賞	次世代に残したい伊賀弁	伊賀上野ケーブルテレビ株式会社	三重県
奨励賞	第76回東葛飾地方中学校駅伝競争大会	株式会社ジェイコム千葉 東葛・葛飾局、 株式会社ジェイコム千葉 東関東局、株式会社ジェイコム千葉	千葉県
	地域ド密着農業バラエティ いけや質二のイケいけファーム!	株式会社TOKAIケーブルネットワーク	静岡県
	わたしのストーリー ~あなたのエピソードを映像化~	株式会社CAC	愛知県
	こんなコッペパンを作りたい! ~防府商工生の試み~	山口ケーブルビジョン株式会社	山口県
	新人優秀賞 ひたすら! 幸せのおすそわけ ~ふたつの国を繋ぐ 日田の布屋~	KCVコミュニケーションズ株式会社	大分県
新人奨励賞	音のない世界と、音のある世界をつなぐ ~倉敷市地域おこし協力隊 難聴のライター~	株式会社倉敷ケーブルテレビ	岡山県
賞典	タイトル	制作局	都道府県
4K特別賞	キナミのパン日和 (コミュニティ部門応募作品)	JCOM 株式会社、 株式会社ジェイコム湘南・神奈川 湘南・鎌倉局	東京都
賞典	タイトル	制作局	都道府県
NHK WORLD-JAPAN賞	小田切の野菜はおいしいんです ~過疎と高齢化 農業の明日~ (ドキュメンタリー部門応募作品)	株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	長野県



■第45回「地方の時代」映像祭2025

地域・地方から発信されるドキュメンタリー映像による映像祭です。2025年は、11月15日～21日に関西大学千里山キャンパスで開催されました。連盟は、ケーブルテレビ部門が設けられた2010年より主催に加わっています。

放送局部門、ケーブルテレビ部門、市民・学生・自治体部門、高校生(中学生)部門の4部門からなり、今年の応募作品数は、合計318作品(内訳:放送局146、ケーブルテレビ58、市民・学生・自治体86、高校生・中学生28)に上りました。ケーブルテレビ部門の受賞作品は以下の通りです。

＜第45回「地方の時代」映像祭2025 ケーブルテレビ部門 受賞作品＞

賞典	タイトル	制作局	都道府県
優秀賞	あなたへ～盲目の詩人 小泉周二～	株式会社JWAY	茨城県
	NEXTEP～地域から…未来への提言～ 砂浜が消える…九十九里浜で進む海岸侵食	株式会社広域高速ネット二九六	千葉県
	つないだ命の先に	株式会社CAC	愛知県
奨励賞	富山大空襲 記憶のバトンタッチ	株式会社ケーブルテレビ富山	富山県
	海とともに～能登半島地震から1年～	射水ケーブルネットワーク株式会社	富山県
	掌のアイデンティティ～時代を生き抜くハンコ屋の挑戦～	株式会社日本ネットワークサービス	山梨県
	山に恋する 獣と暮らす	株式会社大垣ケーブルテレビ	岐阜県
	わたしはアナスタシア～長崎を愛するウクライナ人～	株式会社長崎ケーブルメディア	長崎県

■ケーブルフェスタ2025

日本ケーブルテレビ連盟東海支部が主催し、東海4県(愛知・岐阜・三重・静岡)のケーブルテレビ事業者が、ケーブルテレビの魅力・楽しさをお届けする業界イベントです。本年は、10月3日～5日に名古屋で開催され、約66,000人の方にご来場いただきました。

■ケーブルテレビテクノフェア2025 in KANSAI

日本ケーブルテレビ連盟近畿支部技術部会は「ケーブルテレビテクノフェア in Kansai 2025」を2月14日に開催しました。機器展示の他、ARサービス活用事例紹介・放送サービス高度化・システム強靭化など多様なセミナーを開催しました。

3-4 日本のケーブルテレビの歴史

1953年	地上テレビ放送開始
1955年	群馬県伊香保温泉で初のケーブルテレビ誕生
1963年	岐阜県郡上八幡テレビ共同視聴施設が我が国初の自主放送を開始
1972年	有線テレビジョン放送法制定
1974年	日本有線テレビジョン放送連盟が任意団体として発足
1980年	社団法人 日本ケーブルテレビ連盟設立
1984年	衛星放送(BS)開始 ケーブルテレビ番組供給者協議会設立／ケーブルテレビフェア(第1回)開催
1986年	テープによる番組配信サービス開始(スター・チャンネル)
1987年	初の都市型ケーブルテレビ開局(多摩ケーブルネットワーク株式会社)
1989年	CS(通信衛星)による番組配信サービス開始
1990年	民間衛星放送(WOWOW)開始
1992年	CSテレビ放送(スカイポート、CSバーン)開始
1995年	MSO事業者の登場(タイタスコミュニケーションズ、ジュピターテレコム(現JCOM)等)
1996年	CSデジタル放送開始(スカイパーフェクTV! (現スカパー)) ケーブルテレビ・インターネット接続サービス開始
1997年	電話サービス開始
1998年	ケーブルテレビのデジタル放送開始
2000年	BSデジタル放送開始(12月～本放送)
2002年	CS110° 放送開始
2003年	東京・名古屋・大阪の3大都市圏で地上デジタル放送開始
2005年	ケーブルテレビ発祥50周年、社団法人 日本ケーブルテレビ連盟創立25周年 記念行事(記念碑建立、記念出版「日本のケーブルテレビ発展史」発刊等)
2006年	全国の県庁所在地で、地上デジタル放送開始
2007年	ケーブルテレビによる緊急地震速報開始
2009年	一般社団法人日本ケーブルラボ設立
2011年	地上アナログ放送停波。地上デジタル放送へ移行 連盟内に「コンテンツ・ラボ」設立
2012年	被災3県で地上アナログ放送停波。地上デジタル放送へ移行 日本ケーブルテレビ連盟が社団法人から一般社団法人に移行
2014年	4K試験放送開始／ケーブルスマホ(MVNO)サービス開始
2015年	デジアナ変換サービス終了／「ケーブル4K」実用放送開始
2017年	「ケーブルIDプラットフォーム」運用開始
2018年	「新4K8K衛星放送」再放送開始
2020年	ローカル5G/G/地域BWAの業界統一コア運用開始
2021年	『2030ケーブルビジョン』策定

▼業界団体一覧

■一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

住所 〒104-0031 東京都中央区京橋1-12-5 京橋YSビル4F
TEL:03(3566)8200 FAX:03(3566)8201
<https://www.catv-jcta.jp>

■一般社団法人 日本ケーブルラボ

住所 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-4-2 KDX茅場町ビル3F
TEL:03(5614)6100 FAX:03(5614)6101
<https://www.jlabs.or.jp/>

■一般社団法人 日本CATV技術協会

住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿6-28-8 ラ・ベルティ新宿6F
TEL:03(5273)4671 FAX:03(5273)4675
<https://www.catv.or.jp/jctea/>

■一般社団法人 衛星放送協会

住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-8-2 ATビル4F
TEL:03(6441)0550 FAX:03(6441)0600
<https://www.eiseihoso.org/>

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

ケーブルテレビ業界レポート2025

発行日：2025年12月23日

発行者：一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

〒104-0031 東京都中央区京橋1-12-5 京橋YSビル4F
TEL:03(3566)8200 FAX:03(3566)8201